

福島県企業局経営戦略（工業用水道事業） 令和4年度実績

磐城工業用水道（泉浄水場）



勿来工業用水道（沼部堰）



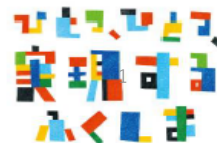
小名浜工業用水道（小名浜ポンプ場）



相馬工業用水道（初野浄水場）



令和5年11月
福島県企業局



目次

1 福島県企業局経営戦略(工業用水道事業)について	1
2 令和4年度 工業用水道の状況	1
3 令和4年度 取組実績	
(1) 策定方針を踏まえた取組	2
ア 安定供給のための運営体制の強化、老朽化施設の更新及び施設の強靱化と財源確保	
イ 工業用水道事業ごとの将来を見据え、個別原価主義を踏まえた料金設定と需要開拓の推進	
ウ 効率化を踏まえた経営の健全性確保	
(2) 好間工業用水道のいわき市への譲渡	4
(3) 中長期計画の進捗実績	5
ア 管路の更新比率	
イ 土木構造物の耐震化率	
4 令和4年度福島県工業用水道事業会計の決算の概要	
(1) 決算額	6
(2) セグメントごとの資産、負債等	6
(3) 令和4年度決算の概要	7
(4) 工業用水道毎の経営指標	8
【投資・財政計画実績】	
1 令和4年度投資・財政計画実績	
(1) 工業用水道事業全体	10
(2) 工業用水道事業全体(好間工業用水道を除く)	16
2 工水別の実績	
(1) 磐城工業用水道	23
(2) 勿来工業用水道	29
(3) 小名浜工業用水道	35
(4) 好間工業用水道	41
(5) 相馬工業用水道	47
【参考】 指標についての説明	53

福島県企業局経営戦略(工業用水道事業)に関する令和4年度実績

1 福島県企業局経営戦略(工業用水道事業)について

福島県企業局では、本県の工業用水道事業の現状と課題、有している役割等を踏まえ、将来の経営を見据えて、令和3～12年度の10年間を計画期間とする「経営戦略」を令和3年11月に策定し、課題の解決に向けた取組を推進しております。

計画期間	令和3年度～令和12年度(10年間)
策定方針	ア 安定供給のための運営体制の強化、老朽化施設の更新及び施設の強靱化と財源確保 イ 工業用水道事業ごとの将来を見据え、個別原価主義を踏まえた料金設定と需要開拓の推進 ウ 効率化を踏まえた経営の健全性確保

2 令和4年度 工業用水道の状況

工業用水道事業の状況

令和5年3月31日現在

工水事業名	磐城	勿来			小名浜	相馬	合計
		勿来	南台	勿来計			
① 計画配水能力(m ³ /日)	233,000	248,100	41,900	290,000	625,000	55,600	1,203,600
② 現在配水能力(m ³ /日)	233,000	248,100	41,900	290,000	625,000	34,700	1,182,700
③ 契約事業所数	46	3	2	5	4	11	66
④ 契約水量(m ³ /日)	183,596	182,200	39,900	222,100	447,800	28,000	881,496
⑤ 余剰水量(m ³ /日)	49,404	65,900	2,000	67,900	177,200	6,700	301,204
⑥ 契約率(%)	78.8	73.4	95.2	76.6	71.6	80.7	74.5
⑦ 単価	13.2	4.8	8.7	—	2.9	45.2	—
⑧ 給水開始年月日	S37.10.1	S39.4.1	H9.4.1	—	S45.1.10	H4.4.1	—
⑨ 水源	高柴ダム、四時ダム 浄水供給	鮫川表流水 原水供給			海水 原水供給	真野ダム 浄水供給	—

3 令和4年度 取組実績

(1) 策定方針を踏まえた取組

ア 安定供給のための運営体制の強化、老朽化施設の更新及び施設の強靱化と財源確保

- ・ 東日本大震災と同等の大規模災害発生時に早期復旧と安定供給を確保するため、宮城県など東北地方において工業用水道事業を運営する15事業者と相互応援協定に基づく応援要請の通信訓練を7月に実施した。
- ・ 安定供給を果たすため、11月に「東日本大震災の風化防止に関する研修会」を局内で開催し、震災や原発事故を風化させないための方策と震災当時の工業用水道の対応について意見交換しました。
- ・ 工業用水道の安定供給のため、中長期計画に基づき施設の計画的な改築・更新に努めました。
 - 施設の耐震化(管路・水管橋・隧道・建築物100%、その他の土木構造物※ 61.1%)
※ 磐城・勿来工水の接合井・配水池・着水井・分配槽・沼部堰の18箇所
 - 管路の複線化
(横山接合井～泉浄水場:進捗率96.9%、江畑～頭巾平1工区:進捗率94.6%、相馬工業用水道:令和元年東日本台風で被災した一部区間について6月に導水管複線化完了)

[鹿島線配水管布設替:R3～R6]

R4事業費:117百万円

磐城工業用水道の鹿島線については、鹿島工業団地に工業用水を供給していますが、令和元年に漏水が発生したため、昭和49年及び51年敷設区間(延長L=1.4km)について、R3～4年度の2か年で844.084mの布設替工事を実施しました。

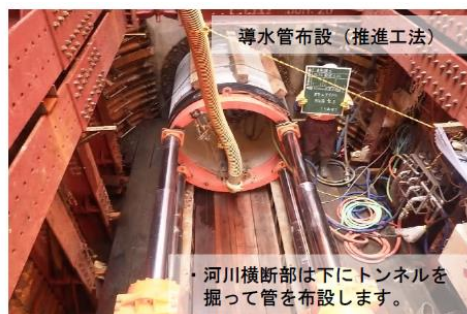


[導水管布設(江畑～頭巾平1工区):H30～R5]

R4事業費:397百万円

磐城工業用水道の高柴ダムから泉浄水場へ導水する管路は、建設後40～50年経過し老朽化が進んでおり、平成29年には江畑地内の導水管で大規模な漏水が発生していることから、江畑接合井から小名浜道路付近まで新たなバイパス管の設置及び2本の既設管に接続することにより、導水管の複線化を進めました。

計画延長 1,140.8m ダクタイル鋳鉄管Φ(直径)1100mm



[沼部堰更新工事:R4~R10]

R4事業費:55百万円

沼部堰は、勿来工業用水道へ給水するため昭和38年に鮫川に建設された取水施設で、耐震性能の不足や老朽化による不同沈下、転倒ゲートからの漏水が発生しているため、耐震化・強靱化対策のため更新工事に着手しました。

可動堰本體工 長さ61m、幅15m

場所打杭工 φ1000mm 長さ15.0m~19.5m 305本

沼部堰現況



完成予想図



- ・令和4年度から本格化した沼部堰改築工事について、企業債等の借入れを少なくするため、国補助金採択を受けて工事に着手しました。

イ 工業用水道事業ごとの将来を見据え、個別原価主義を踏まえた料金設定と需要開拓の推進

- ・料金設定に関しては、令和3年度から令和4年度までの総括原価について料金算定時と決算時で比較すると、動力費以外ではほぼ同額となり大きな乖離は見られませんでした。電気料金の高騰による動力費の影響が著しいことから、工業用水道の安定供給を図るため、料金の上乗せの検討に着手しました。
(令和5年9月議会において「福島県工業用水道条例の一部を改正する条例」が議決され、令和6年1月1日から動力費の上昇に鑑みた料率を料金に上乗せすることとなりました。)
- ・料金収入の確保による経営基盤の安定に向け、県の関係部局や関係市町との連携により新たな需要開拓に努めました。
- ・磐城工業用水道において、2件の増量契約を締結しました(550m³/日)。

ウ 効率化を踏まえた経営の健全性確保

- ・好間工業用水道を除き、増量契約等により約5,250万円の純利益を確保しました。
- ・好間工業用水道をいわき市へ無償譲渡したことに伴い、約18億円の特別損失となりましたが、好間工業用水道事業会計の資本金等の減資を行い未処分利益剰余金に振替え、これを相殺しても未処分利益剰余金を次年度に約1.8億円繰り越すことができていることから、経営の健全性は確保されております。
- ・外部講師による「経営人材育成セミナー」等(計6回)や企業局主任主査による「財務分析研修会」(計8回)を開催し、公営企業を担う経営人材の育成に努めました。



経営人材育成セミナーの様子

- ・ 視覚的に企業局事業を理解してもらえるよう広報物の見える化を推進しました。



経営戦略の実績や決算の概要を見える化し、令和4年12月議会で決算認定後、速やかに年次点検結果を公表しています。

(2) 好間工業用水道のいわき市への譲渡

- ・ 好間工業用水道のいわき市への譲渡については、給水契約率が98.8%となり収支が黒字となることが見込まれることから、いわき市への譲渡に向けて具体的な協議を進めてきました。
- ・ 引き渡し資産の修繕を終え令和4年10月1日付けで譲渡契約を締結し、いわき市への無償譲渡を完了しました。

好間工業用水道に係る県といわき市との主な調整事項

R3.12.24 基本合意書の締結
「令和4年9月末に無償譲渡」

R4.2県議会 設置条例改正、重要な財産処分を議決

R4.9 赤井取水場の浸水対策工事終了
譲渡契約締結(調印式9/21)、
所有権移転

R4.10.1 いわき市による運営開始

R5.2県議会 減資に向けた財務整理を議決
資本金の額の減少

(3) 中長期計画の進捗実績

ア 管路の更新化率

(単位 %)

延長	延長 (m)	～R2		R3		R4		R5		R6	
磐城工水	46,004	2,638	5.7%	2,638	5.7%	2,638	5.7%	3,307	7.2%	5,846	12.7%
勿来工水	4,540	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
小名浜港水	3,941	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
好間工水	12,219	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
相馬工水	32,800	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	99,504	2,638	2.7%	2,638	2.7%	2,638	2.7%	3,307	3.3%	5,846	5.9%

R7		R8		R9		R10		R11		R12	
5,846	12.7%	5,846	12.7%	5,846	12.7%	7,950	17.3%	7,950	17.3%	7,950	17.3%
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	292	6.4%
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	788	20.0%	1,576	40.0%
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5,846	5.9%	5,846	5.9%	5,846	5.9%	7,950	8.0%	8,738	8.8%	9,818	9.9%

令和4年度に供用開始した管路の更新工事はなく、更新化率に変化はありません。

令和12年度までの期間中に下記のとおり更新工事を予定しています。

【更新工事予定】

- 磐城工水導水管 江畑～頭巾平1工区(延長 1,033m R3～R6)
- 横山～泉浄水場 (延長 669m R3～R4)
- 磐城工水配水管 鹿島線 (延長 1,506m R3～R4)
- 常磐線 (延長 2,104m R3～R10)
- 小名浜工水配水管 (延長 1,576m R11～)
- 勿来工水配水管 (延長 292m R12～)

イ 土木構造物の耐震化率

(単位 %)

	～R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
計画	50.0	55.6	72.2	72.2	83.3	88.9	88.9	94.4	94.4	94.4	94.4
実績	50.0	61.1	61.1								

【残施設】

- 磐城工水 泉浄水場(着水井2基 配水池2基 分配槽2基)
- 勿来工水 沼部堰

【令和3年度】

- ・令和3年度計画の鹿島配水池の耐震補強に加えて、大剣配水池耐震補強を実施したため、計画を上回りました。
- ・泉浄水場 I 期配水池、沈澱池の耐震検討に着手しました。

【令和4年度】

- ・沼部堰の改築工事に着手しました。

4 令和4年度福島県工業用水道事業会計の決算の概要

(1) 決算額

令和4年10月に好間工業用水道をいわき市へ無償譲渡したことに伴い、固定資産等の譲渡損を特別損失として計上したことから、約18億円の純損失となりました。好間工業用水道を除いては新規・増量契約や固定資産除却費の減少により約5,250万円の純利益となりました。

(単位 千円 (税抜))

		令和4年度a	令和3年度b	増減額a-b	主な増減理由
① 営業収益		2,342,821	2,361,319	△ 18,498	
	給水収益	2,342,821	2,361,319	△ 18,498	好間工水譲渡による下半期分の減
② 営業費用		2,540,330	2,602,887	△ 62,557	
主な内訳	動力費	383,123	272,202	110,921	原油価格等の上昇による電気料金の増
	減価償却費	952,733	1,063,134	△ 110,401	対象資産の減
	固定資産除却費	23,376	77,375	△ 53,999	撤去工事費の減
③ 営業損益 (①-②)		△ 197,509	△ 241,568	44,059	
④ 営業外収益		793,507	338,825	454,682	
主な内訳	補助金	0	25,331	△ 25,331	令和元年東日本台風に伴う高柴ダム流木除去工事に係る補助金の減
	長期前受金戻入	608,929	180,283	428,646	好間工水譲渡に伴い、補助金等を全額収益化したことによる増
⑤ 営業外費用		72,795	79,229	△ 6,434	
主な内訳	支払利息	72,794	77,473	△ 4,679	好間工水譲渡に伴い、企業債を全額繰上償還したことによる減
⑥ 経常損益 (③+④-⑤)		523,203	18,028	505,175	
⑦ 特別利益		25,661	8,825	16,836	原発事故に伴う損害賠償額の増
⑧ 特別損失		2,353,291	19,640	2,333,651	好間工水無償譲渡に伴う、固定資産等の譲渡損計上による増
当年度損益 (⑥+⑦-⑧)		△ 1,804,427	7,213	△ 1,811,640	
当年度変動額		1,954,528	-	1,954,528	
年度末剰余金		928,838	778,737	150,101	

(2) セグメントごとの資産、負債等

当年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 円)

	磐城 工業用水道	勿来 工業用水道	小名浜 工業用水道	好間 工業用水道	相馬 工業用水道	合計
営業収益	899,016,507	405,283,479	474,624,654	92,172,321	471,724,044	2,342,821,005
営業費用	897,440,231	414,728,460	559,057,082	192,933,242	476,171,079	2,540,330,094
営業損益	1,576,276	△9,444,981	△84,432,428	△100,760,921	△4,447,035	△197,509,089
経常損益	52,942,519	17,189,226	△76,418,046	496,260,608	33,228,962	523,203,269
セグメント資産	18,063,517,982	3,579,938,737	2,539,946,803	9,245,161	15,205,245,849	39,397,894,532
セグメント負債	11,323,935,637	2,116,954,477	1,360,978,933	9,245,161	5,564,078,846	20,375,193,054
その他の項目						
他会計繰入金	175,285	142,012	195,926	116,914,898	93,027	117,521,148
減価償却費	466,100,348	116,398,132	57,050,424	0	313,183,987	952,732,891
特別利益	25,543,835	12,261	16,594	0	88,451	25,661,141
特別損失	65,376	12,342	16,411	2,353,197,360	0	2,353,291,489
固定資産の増加額	130,853,323	24,295,636	347,767,697	20,087,000	446,788,234	969,791,890

(3) 令和4年度決算の概要

令和4年10月に好間工業用水道をいわき市へ無償譲渡したことに伴い、固定資産等の譲渡損を特別損失として計上したことから、約18億円の純損失となりました。

好間工業用水道を除いては、新規・増量契約や固定資産除却費の減少により約5,250万円の純利益となりました。

○収益的収支

(単位 百万円)

	磐城	勿来	小名浜	好間	相馬	計 (好間を除く)	計
事業収益	1,025	436	487	689	525	2,473	3,162
経常収益	999	436	487	689	525	2,447	3,136
営業収益	899	405	475	92	472	2,251	2,343
料金収入	899	405	475	92	472	2,251	2,343
営業外収益	100	31	12	597	51	196	793
一般会計繰入金	0	0	0	117	0	0	117
長期前受金戻入	64	27	0	466	51	143	609
その他	36	4	12	14	0	53	67
特別利益	26	0	0	0	0	26	26
事業費用	946	420	563	2,546	491	2,420	4,966
経常費用	946	420	563	193	491	2,420	2,613
営業費用	897	415	559	193	476	2,347	2,540
人件費	90	58	74	38	16	237	275
委託料	98	70	82	85	34	284	369
修繕費	78	37	152	50	0	268	318
動力費	73	127	183	0	0	383	383
減価償却費	466	116	57	0	313	953	953
資産減耗費	7	0	0	13	3	10	23
その他	86	6	10	7	111	212	219
営業外費用	49	5	4	0	15	73	73
支払利息	49	5	4	0	15	73	73
その他	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	2,353	0	0	2,353
当年度純利益又は純損失	79	16	△ 76	△ 1,857	34	53	△ 1,804

○資本的収支

(単位 百万円)

	磐城	勿来	小名浜	好間	相馬	計 (好間を除く)	計
資本的収入	1,598	97	0	0	223	1,918	1,918
企業債	1,595	97	0	0	200	1,892	1,892
その他	3	0	0	0	23	26	26
資本的支出	2,109	268	74	230	294	2,746	2,976
建設改良費	1,766	179	12	230	249	2,206	2,436
企業債償還金	343	89	62	0	45	540	540
その他	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額	511	172	74	230	71	828	1,058
企業債残高	8,218	1,185	1,160	0	3,193	13,756	13,756
他会計借入金残高	252	0	0	0	115	367	367

(4) 工業用水道毎の経営指標

○経営指標

	磐城	勿来	小名浜	好間	相馬	好間を除く 工水	全工水
営業収支比率(%)	100.2	97.7	84.9	47.8	99.1	95.9	92.2
経常収支比率(%)	105.6	104.1	86.4	357.2	106.8	101.1	120.0
総収支比率(%)	108.3	104.1	86.4	27.1	106.8	102.2	63.7
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	0.86	0.77	△ 6.48	0.00	0.28	0.22	△ 7.43
ROA(%)	0.29	0.48	△ 3.01	5,367.79	0.22	0.07	1.33
企業債元金対減価償却費率(%)	85.3	100.3	109.0	0.0	17.3	66.6	157.0
有形固定資産減価償却率(%)	50.7	59.7	64.3	0.0	37.8	47.9	47.9
流動比率(%)	135.0	471.4	408.8	100.0	820.7	310.6	309.4
自己資本構成比率(%)	50.2	62.4	46.4	0.0	77.7	61.7	61.7
固定資産対長期資本比率(%)	98.1	70.4	66.0	0.0	91.1	91.0	91.0
契約率(%)	78.8	76.6	71.6	0.0	80.7	74.5	73.9
施設利用率(%)	79.0	76.5	71.5	99.1	81.8	74.5	74.3
給水原価(円/m ³)	12.87	4.82	3.44	△ 216.17	42.07	7.00	5.75
供給単価(円/m ³)	13.39	5.00	2.91	50.83	45.53	7.00	7.24
料金回収率(%)	104.0	103.8	84.6	△ 23.5	108.2	100.0	125.9
営業収益対支払利息比率(%)	5.5	1.2	0.9	0.0	3.1	3.2	3.1
企業債残高対給水収益比率(%)	914.1	292.4	244.4	0.0	676.8	611.2	587.2

投資・財政計画実績

1 令和4年度 投資・財政計画実績

(1) 工業用水道事業全体

○収益的収支

(単位 百万円)

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	2,705	3,162	456
経常収益	2,680	3,136	455
営業収益	2,422	2,343	△ 79
料金収入	2,422	2,343	△ 79
営業外収益	258	793	536
一般会計繰入金	27	117	91
長期前受金戻入	169	609	440
その他	62	67	5
特別利益	25	26	1
事業費用	2,646	4,966	2,319
経常費用	2,646	2,613	△ 33
営業費用	2,560	2,540	△ 20
人件費	271	275	4
委託料	380	369	△ 11
修繕費	257	318	61
動力費	279	383	104
減価償却費	1,057	953	△ 104
資産減耗費	65	23	△ 42
その他	251	219	△ 32
営業外費用	86	73	△ 13
支払利息	86	73	△ 13
その他	0	0	0
特別損失	0	2,353	2,353
当年度純利益又は純損失	59	△ 1,804	△ 1,863

※R4計画は経営戦略での見込、R4実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

○資本的収支

(単位 百万円)

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	2,285	1,918	△ 367
企業債	2,283	1,892	△ 391
その他	2	26	24
資本的支出	2,934	2,976	42
建設改良費	2,430	2,436	6
企業債償還金	504	540	36
その他	0	0	0
資本的収支不足額	649	1,058	409
企業債残高	14,521	13,756	△ 765
他会計借入金残高	367	367	0

○経営指標

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	94.6	92.2	△ 2.4
経常収支比率(%)	101.3	120.0	18.7
総収支比率(%)	102.2	63.7	△ 38.5
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	0.22	△ 7.43	△ 7.65
ROA(%)	0.08	1.33	1.25
企業債元金対減価償却費率(%)	56.8	157.0	100.2
有形固定資産減価償却率(%)	46.6	47.9	1.3
流動比率(%)	391.2	309.4	△ 81.8
自己資本構成比率(%)	62.9	61.7	△ 1.2
固定資産対長期資本比率(%)	91.2	91.0	△ 0.2
契約率(%)	74.6	73.9	△ 0.7
施設利用率(%)	74.6	74.3	△ 0.3
給水原価(円/㎡)	7.63	5.75	△ 1.88
供給単価(円/㎡)	7.46	7.24	△ 0.22
料金回収率(%)	97.8	125.9	28.1
営業収益対支払利息比率(%)	3.6	3.1	△ 0.5
企業債残高対給水収益比率(%)	599.5	587.2	△ 12.3

① 計画と実績の比較

【収益的収支】

- ・ 営業収益は、好間工業用水道をいわき市へ譲渡したことから、計画を下回りました。
- ・ 営業外収益は、好間工業用水道の収支差補填である一般会計繰入金が増加したことや、いわき市への譲渡に伴い、補助金で取得した固定資産に係る減価償却費のうち、補助金相当分を全額収益化したことにより、計画を上回りました。
- ・ 営業費用は、電気料金高騰に伴う動力費や修繕費などが計画を上回ったものの、減価償却費や資産減耗費などが計画を下回ったため、全体では計画を下回りました。修繕費の増は、小名浜ポンプ場外壁修繕について、調査の結果、早急な対応が必要と判断し計画になかったものを令和3～5年度の3か年で実施することとしたためです。
- ・ 営業外費用は、企業債支払利息の減により計画を下回りました。
- ・ 特別損失は、好間工業用水道の固定資産等をいわき市へ無償譲渡したことにより、簿価相当分を計上したものです。
- ・ 以上の結果、18億4百万円の純損失となりました。

【資本的収支】

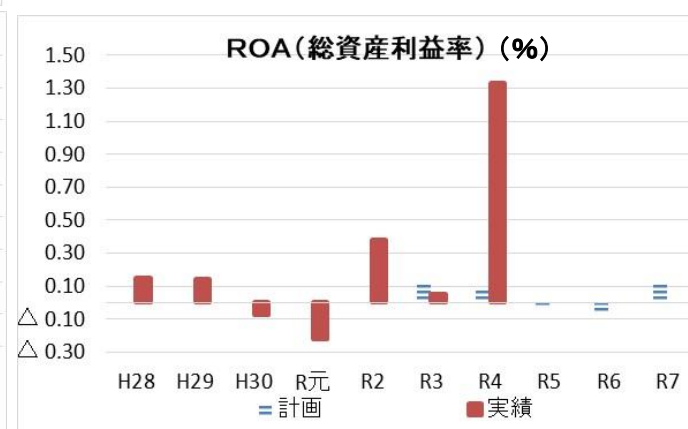
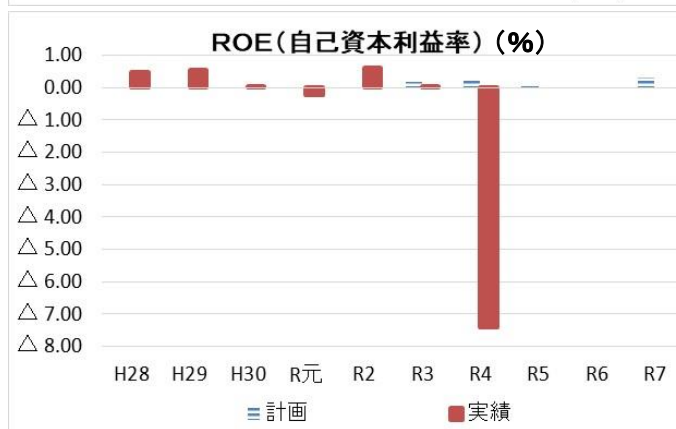
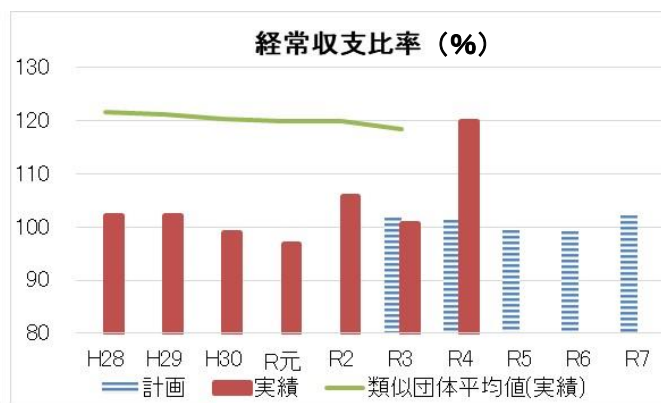
- ・ 建設改良費は、令和3年度から4年度の繰越の影響などから計画を上回りました。

② 経営指標の評価

本県は、大規模団体(現在配水能力200,000m³/日以上)に分類されるため、総務省が公表している大規模団体の経営指標平均値との比較を行いました。

なお、大規模団体に分類されるのは、平成28～29年度は30事業体、平成30～令和3年度は29事業体です。

【収益性に関する指標】



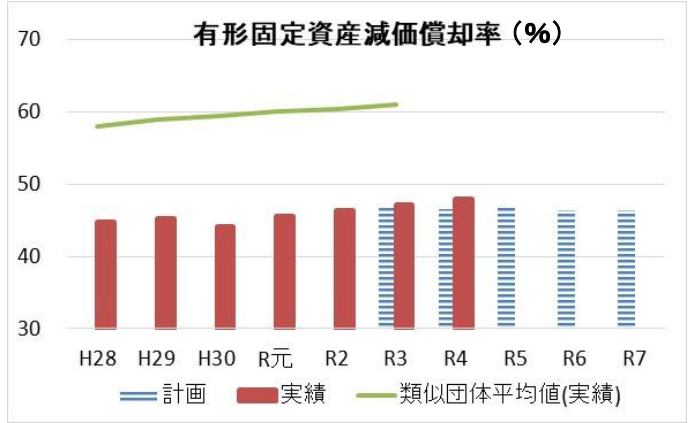
収益性に関する指標について、営業収支比率は、好間工業用水道をいわき市へ譲渡したことによる営業収益の減少や電気料金高騰に伴う動力費の増加及び中長期計画になかった緊急修繕が生じ、費用が増加したことから計画を下回ったが、経常収支比率は100%を上回りました。令和4年度は、好間工業用水道の固定資産等を無償譲渡したことに伴い、簿価相当分を特別損失として計上したことから、総収支比率は63.7%となり、純損失を計上しました。

類似団体平均値と比較すると本県は低くなっています。これは、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためであり、計画では、今後も経常収支比率、総収支比率を100%前後としています。

ROE、ROAは、収支が均衡するように料金設定していることから0前後で推移しており、令和4年度は純損失を計上していることから、ROEが△7.43となり、ROAが1.33でした。

なお、累積欠損金はありません。

【資産の状況に関する指標】



企業債償還元金対減価償却費率は、令和4年度は好間工業用水道の譲渡に伴い、長期前受金戻入を全額収益化したことから上昇し、計画より上回りました。

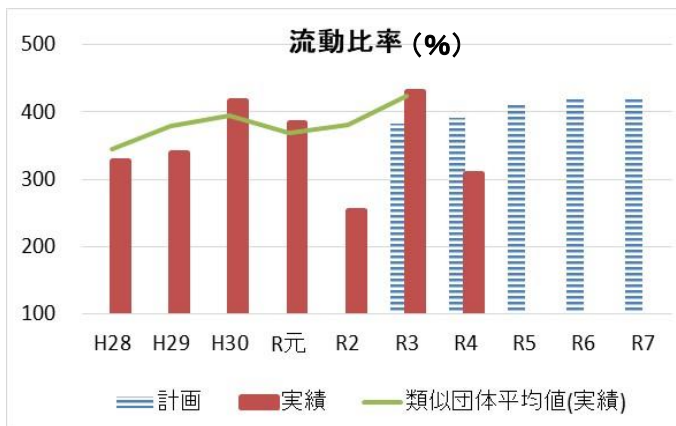
類似団体平均値と比較すると令和2年度まで同様に推移しています。令和3年度は企業債繰上償還の影響で上回っているが、令和5年度以降は同水準になると計画しており、企業債償還元金とその原資となる減価償却費のバランスは全国と同程度です。

有形固定資産減価償却費率は、概ね計画どおりです。

類似団体平均値と比較すると本県は低く、中長期計画に基づき計画的に更新工事を進めているためと考えられます。

今後は、施設及び設備の改良等、老朽化対策によるコスト増大が見込まれるため、適正な点検・修繕等を行いながら現状を把握し、経済性、維持管理性に優れた整備を実施していくとともに、経営に及ぼす影響を見極めながら、更新工事におけるコスト縮減や予防保全による施設の長寿命化を図りながら、更なる財源確保に向けて、長期的視野に立って計画的な資産管理を行うアセットマネジメントの実践により、計画的に工事を進めてまいります。

【財務比率(流動性)に関する指標】

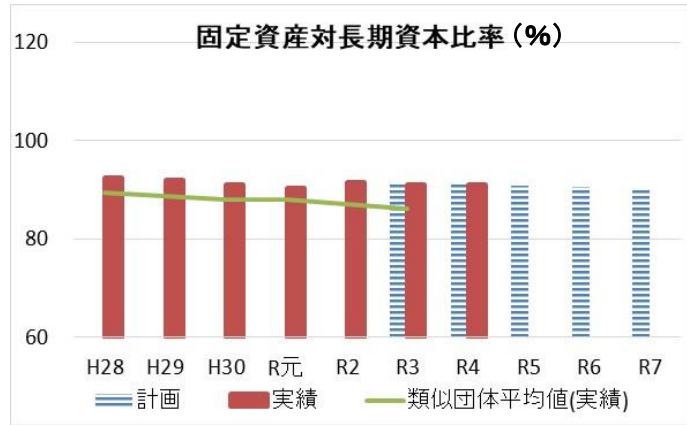
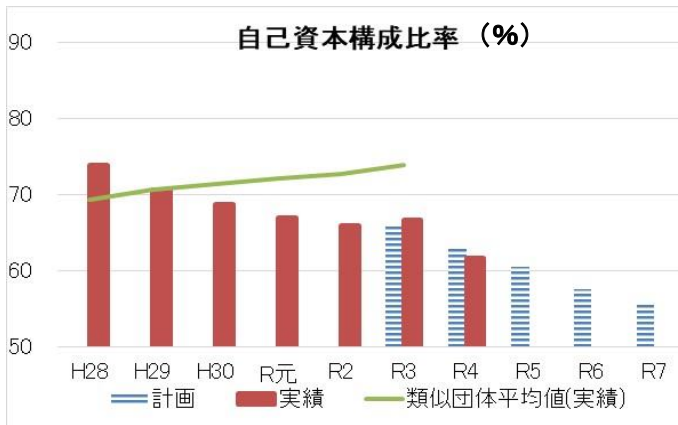


流動比率は約309%であり、短期的な支払能力に問題はありません。

令和2年度に比べて増加しているが、令和2年度は、企業債繰上償還に係る企業債が流動負債に計上されたことにより、一時的に下がったことが原因です。

類似団体平均値と比較すると、令和2年度を除いて概ね同程度です。

【財務比率(安全性)に関する指標】



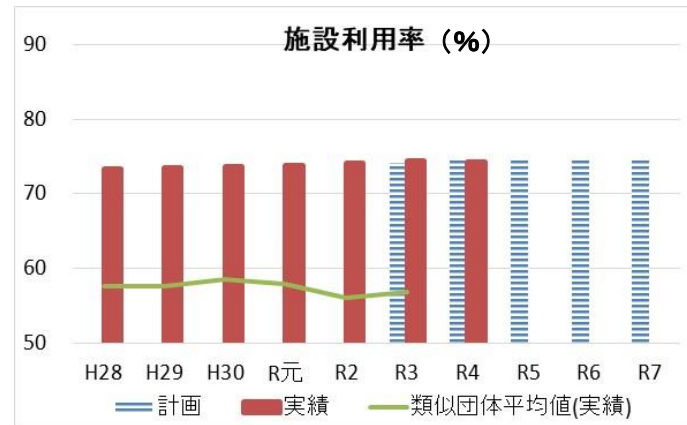
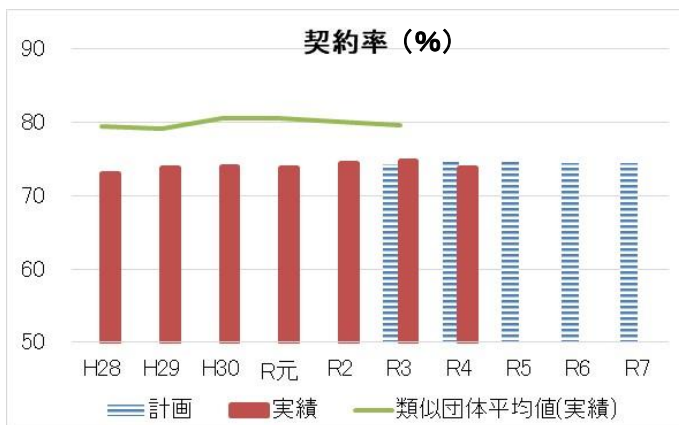
自己資本構成比率は、概ね計画どおりでした。今後は、老朽化対策による建設改良費の増加により、財源となる企業債借入額が増加するため、減少傾向が続くと見込まれます。

類似団体平均値と比較すると、類似団体平均値が増加傾向であるのに対し、本県は企業債借入の増加に伴い減少傾向であることから、料金改定及び内部留保資金の確保、国庫補助事業の活用など、更なる財源確保を進めていく必要があります。

固定資産対長期資本比率は、低下傾向にあり、概ね計画どおりです。

類似団体平均値と比較すると、若干高いが大きな差は見られません。

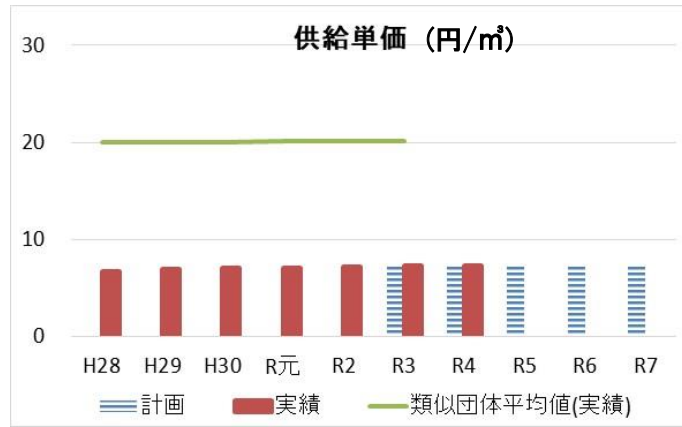
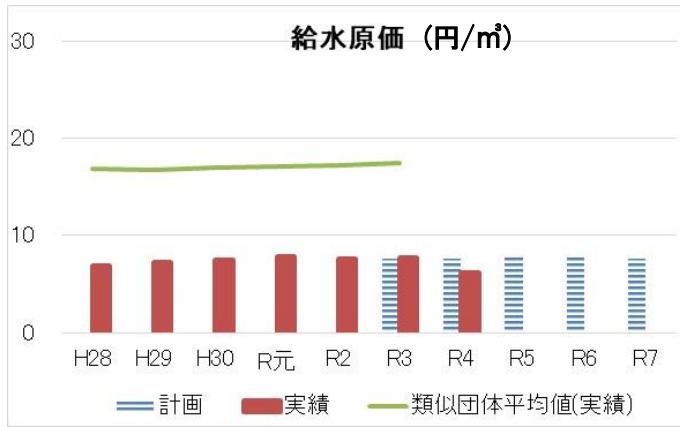
【施設の効率性(稼働状況)に関する指標】



契約率、施設利用率とも70%を少し超える数値で、横ばいで推移しています。

類似団体平均値と比較すると、契約率は低いですが施設利用率が高くなっています。類似団体平均値は契約率と施設利用率に大きな差が生じているが、本県では差がほとんどなく、実使用水量に見合った契約率となっています。

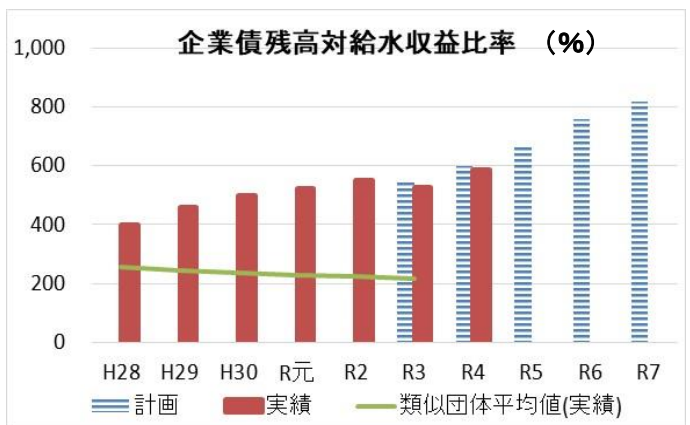
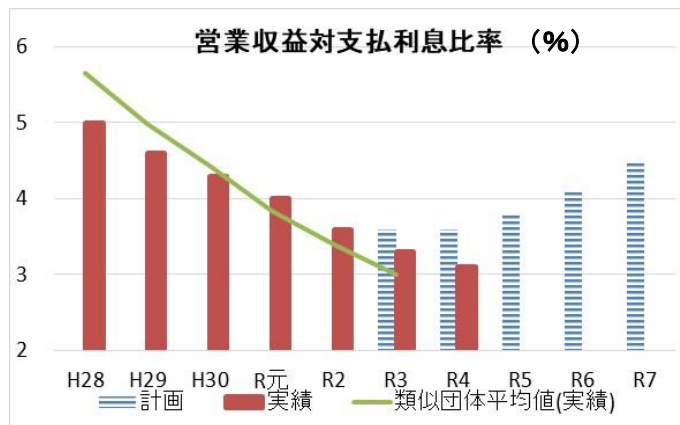
【料金に関する指標】



給水原価は概ね横ばいで推移しています。供給単価も概ね横ばいで、令和4年度は概ね計画どおりでした。料金回収率は、令和4年度に好間工業用水道をいわき市へ譲渡したことに伴い、好間工業用水道の給水原価がマイナスであったことから約125%となったが、令和4年度を除いては100%前後で推移しています。

類似団体平均値と比較すると、給水原価、供給単価、料金回収率ともに低く(令和4年度の料金回収率を除く)、全国的に見て低廉な工業用水を供給していると考えられます。

【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は低下傾向が続き、令和4年度は計画よりも若干低くなっています。

類似団体平均値と同様に推移しているが、今後は借入額増加により上昇傾向に転じると見込まれます。

企業債残高対給水収益比率は増加傾向であり、類似団体平均値と比較すると高い水準で推移しています。今後も老朽化対策による建設改良費の増加により、財源となる企業債借入額が増加し、上昇が見込まれます。

【指標を踏まえた課題と今後の取組】

料金回収率は100%を上回っており、経常収支比率が概ね100%以上で推移していることから、良好な経営を確保しています。

本県では、類似団体より料金回収率、経常収支比率などが低くなっているが、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためです。

資産の状況について、類似団体は有形固定資産減価償却費率が上昇傾向であるのに対し、本県では中長期計画に基づき計画的に建設改良を行っていることから、横ばいを維持しているが、一方で建設改良費の増加が続いており、また財源である企業債借入額が増加しており、自己資本構成比率の低下や企業債残高対給水収益比率の上昇傾向にあります。

また、料金算定以降に発生したウクライナ情勢等による電気料金の高騰により、動力費が増加しているため、計画的な修繕等、安定供給に支障が出かねないことから、議会の議決を得た上で、料金を上乘せする臨時見直しを予定しています。

今後、施設及び設備の改良等、老朽化対策による建設改良費の増加により、将来、料金の値上げが見込まれ経営に及ぼす影響が大きいことから、引き続き、適正な点検・修繕等を行いながら現状を把握し、経済性、維持管理性に優れた整備を実施していきます。

また、将来の水需要を踏まえ、希望水量に応じた規模の適正化、計画的修繕による長寿命化及び高効率設備の導入などを反映した「投資計画」と、適正な料金や企業債借入等の「財政計画」について、契約者に丁寧に説明し理解を得ながら事業を進めていきます。

(2) 工業用水道事業全体(好間工業用水道を除く)

○収益的収支

(単位 百万円)

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	2,473	2,473	△ 0
経常収益	2,448	2,447	△ 1
営業収益	2,238	2,251	13
料金収入	2,238	2,251	13
営業外収益	210	196	△ 14
一般会計繰入金	0	0	1
長期前受金戻入	148	143	△ 5
その他	62	53	△ 9
特別利益	25	26	1
事業費用	2,414	2,420	6
経常費用	2,414	2,420	6
営業費用	2,328	2,347	19
人件費	262	237	△ 25
委託料	303	284	△ 19
修繕費	220	268	48
動力費	279	383	104
減価償却費	955	953	△ 2
資産減耗費	65	10	△ 55
その他	244	212	△ 32
営業外費用	86	73	△ 13
支払利息	86	73	△ 13
その他	0	0	0
特別損失	0	0	0
当年度純利益又は純損失	59	53	△ 6

○資本的収支

(単位 百万円)

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	2,285	1,918	△ 367
企業債	2,283	1,892	△ 391
その他	2	26	24
資本的支出	2,924	2,746	△ 179
建設改良費	2,420	2,206	△ 215
企業債償還金	504	540	36
その他	0	0	0
資本的収支不足額	639	828	188
企業債残高	14,521	13,756	△ 765
他会計借入金残高	367	367	0

○経営指標

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	96.1	95.9	△ 0.2
経常収支比率(%)	101.4	101.1	△ 0.3
総収支比率(%)	102.4	102.2	△ 0.2
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	0.24	0.22	△ 0.02
ROA(%)	0.09	0.07	△ 0.02
企業債元金対減価償却費率(%)	62.5	66.6	4.1
有形固定資産減価償却率(%)	46.3	47.9	1.6
流動比率(%)	390.4	310.6	△ 79.8
自己資本構成比率(%)	60.8	61.7	0.9
固定資産対長期資本比率(%)	90.9	91.0	0.1
契約率(%)	74.4	74.5	0.1
施設利用率(%)	74.3	74.5	0.2
給水原価(円/m ³)	7.06	7.00	△ 0.06
供給単価(円/m ³)	6.97	7.00	0.03
料金回収率(%)	98.7	100.0	1.3
営業収益対支払利息比率(%)	3.8	3.2	△ 0.6
企業債残高対給水収益比率(%)	648.8	611.2	△ 37.6

※R4計画は経営戦略での見込、R4実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

① 計画と実績の比較

【収益的収支】

- ・ 営業収益は、契約水量が増加したことから、計画を上回りました。
- ・ 営業外収益は、補助金額の確定等により、計画を下回りました。
- ・ 営業費用は、電気料金高騰に伴う動力費や修繕費などが計画を上回りました。修繕費の増は、小名浜ポンプ場外壁修繕について、調査の結果、早急な対応が必要と判断し、計画になかったものを令和3～5年度の3か年で実施することとしたことによるものです。
- ・ 営業外費用は、企業債支払利息の減により計画を下回りました。
- ・ 以上の結果、5, 300万円の純利益となりました。

【資本的収支】

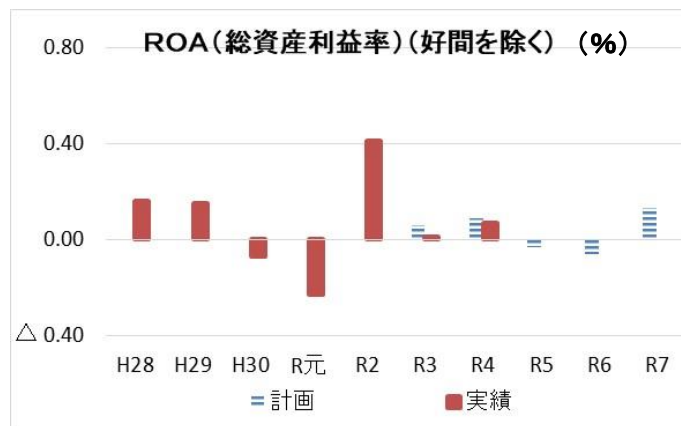
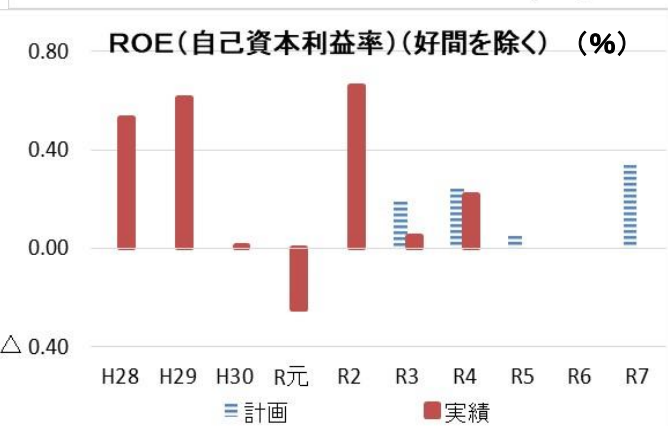
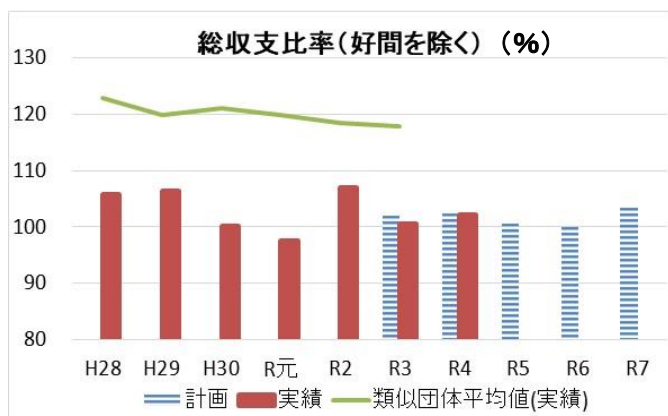
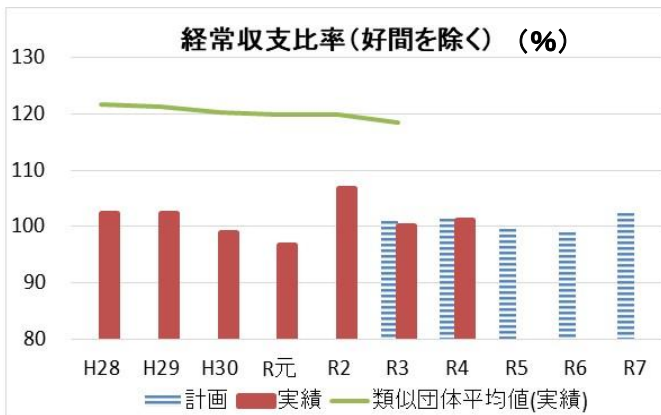
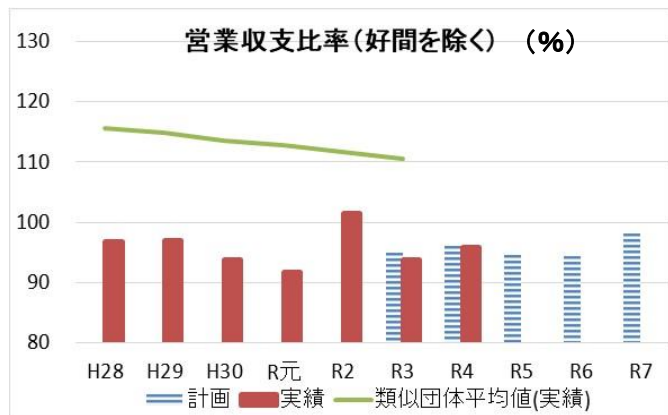
- ・ 資本的支出は、建設改良費が計画を下回り、資本的収入の企業債借入も計画を下回りました。

② 経営指標の評価

好間工業用水道を除いた場合も大規模団体(現在配水能力200,000m³/日以上)に分類されるため、総務省が公表している大規模団体の経営指標平均値との比較を行いました。

なお、大規模団体に分類されるのは、平成28～29年度は30事業体、平成30～令和3年度は29事業体です。

【収益性に関する指標】



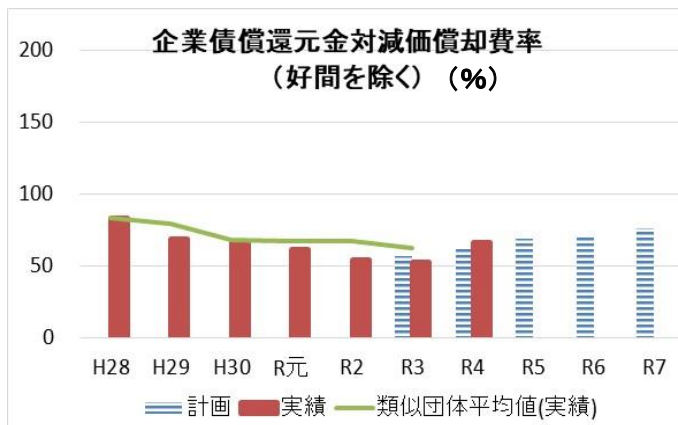
収益性に関する指標について、営業収支比率は計画を若干下回りましたが、経常収支比率及び総収支比率ともに100%を上回りました。

類似団体平均値と比較すると本県は低くなっています。これは、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためであり、計画では、今後も経常収支比率、総収支比率を100%前後としています。

ROE、ROAは、収支が均衡するように料金設定していることから0前後で推移しており、ROEが0.22、ROAが0.07でした。

なお、累積欠損金はありません。

【資産の状況に関する指標】



企業債償還元金対減価償却費率は、工事費等の増加に伴い、企業債償還元金が計画より多くなったことから、計画より上回りました。

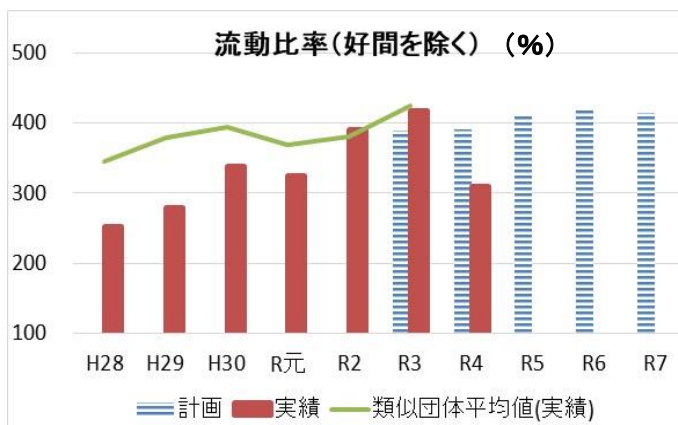
類似団体平均値と比較すると令和2年度まで同様に推移しており、企業債償還元金とその原資となる減価償却費のバランスは全国と同程度です。

有形固定資産減価償却費率は、概ね計画どおりです。

類似団体平均値と比較すると本県は低く、中長期計画に基づき計画的に更新工事を進めているためと考えられます。

今後は、施設及び設備の改良等、老朽化対策によるコスト増大が見込まれるため、適正な点検・修繕等を行いながら現状を把握し、経済性、維持管理性に優れた整備を実施していくとともに、経営に及ぼす影響を見極めながら、更新工事におけるコスト縮減や予防保全による施設の長寿命化を図りながら、更なる財源確保に向けて、長期的視野に立って計画的な資産管理を行うアセットマネジメントの実践により、計画的に工事を進めていきます。

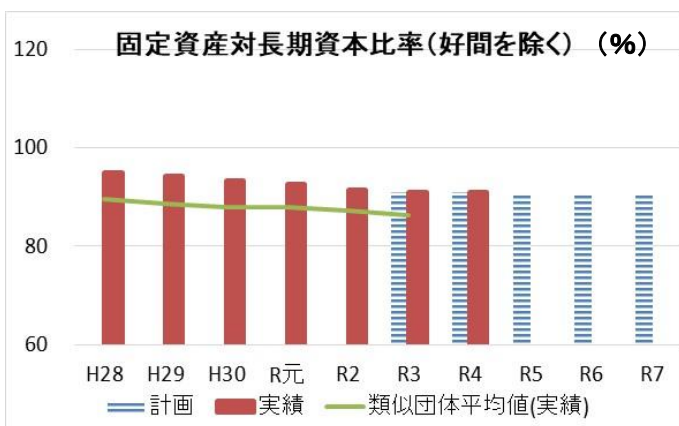
【財務比率(流動性)に関する指標】



流動比率は約310%であり、短期的な支払能力に問題はありません。

類似団体平均値と比較すると、概ね同程度です。

【財務比率(安全性)に関する指標】



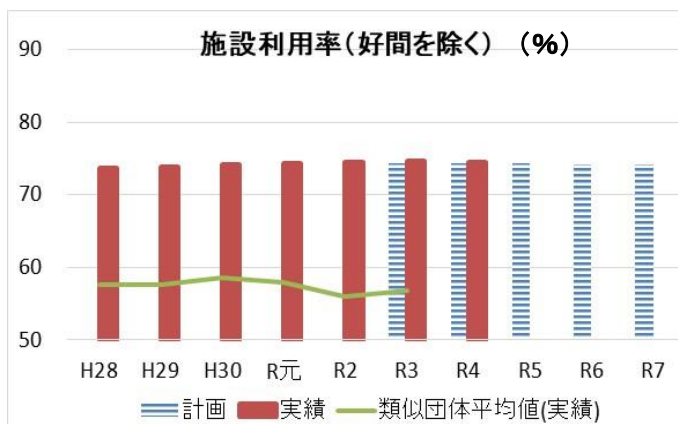
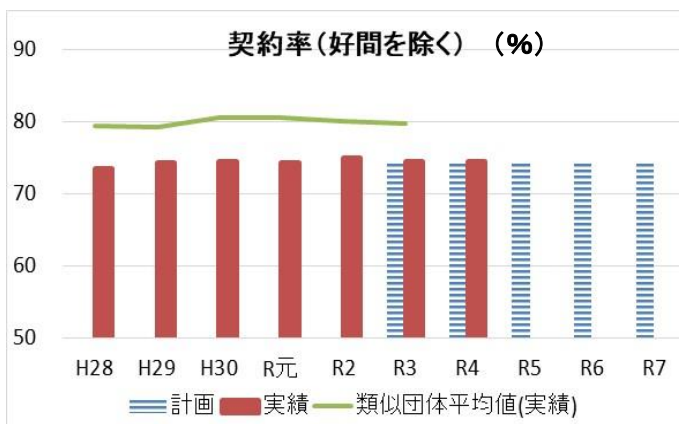
自己資本構成比率は、概ね計画どおりでした。今後は、施設及び設備の改良等、老朽化対策による建設改良費の増加により、財源となる企業債借入額が増加するため、減少傾向が続くと見込まれます。

類似団体平均値と比較すると、類似団体平均値は増加傾向であるのに対し、本県は企業債借入の増加に伴い減少傾向であることから、料金改定及び内部留保資金の確保、国庫補助事業の活用など、更なる財源確保を進めていく必要があります。

固定資産対長期資本比率は低下傾向は概ね計画どおりでです。

類似団体平均値と比較すると、若干高いが大きな差は見られません。

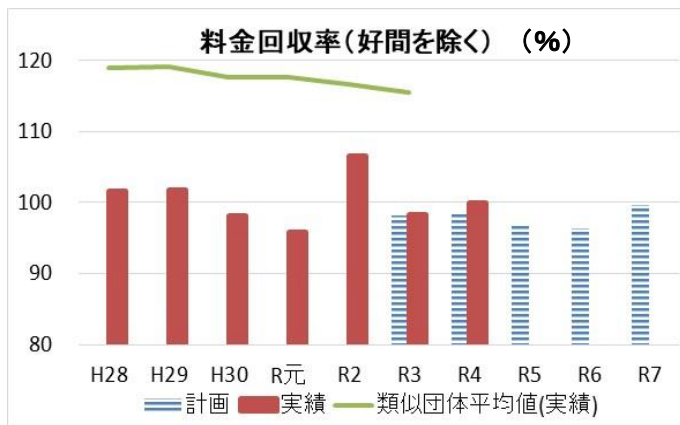
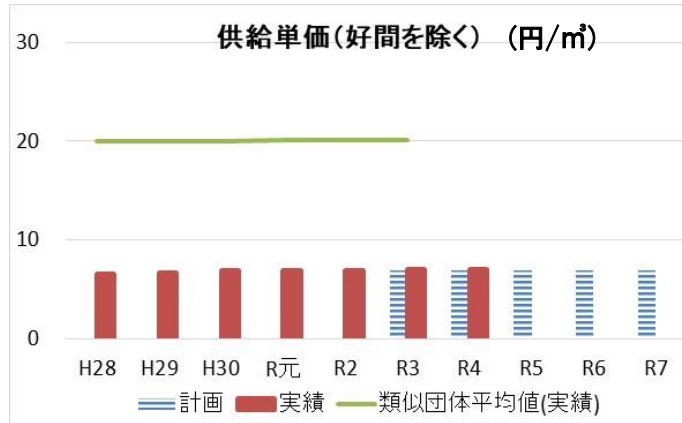
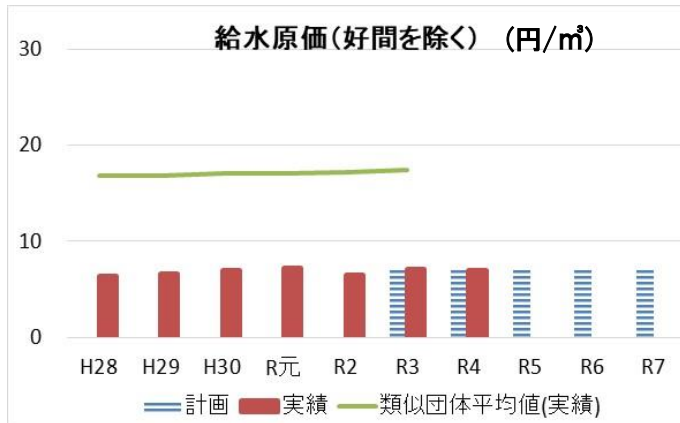
【施設の効率性(稼働状況)に関する指標】



契約率、施設利用率とも70%を少し超える数値で、横ばいで推移しています。

類似団体平均値と比較すると、契約率は低いですが施設利用率が高いです。類似団体平均値は契約率と施設利用率に大きな差が生じているが、本県では差がほとんどなく、実使用水量に見合った契約率となっています。

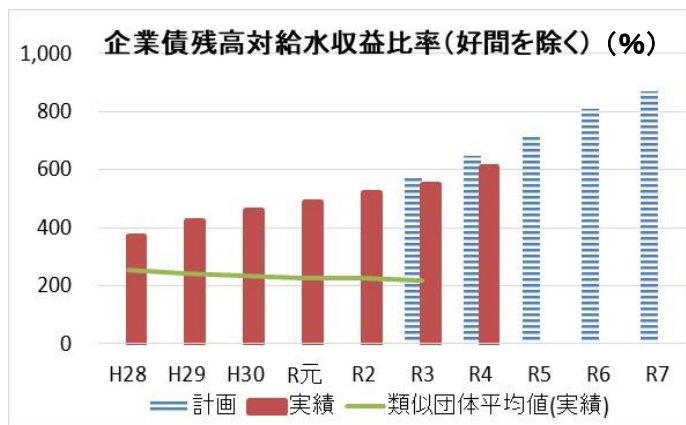
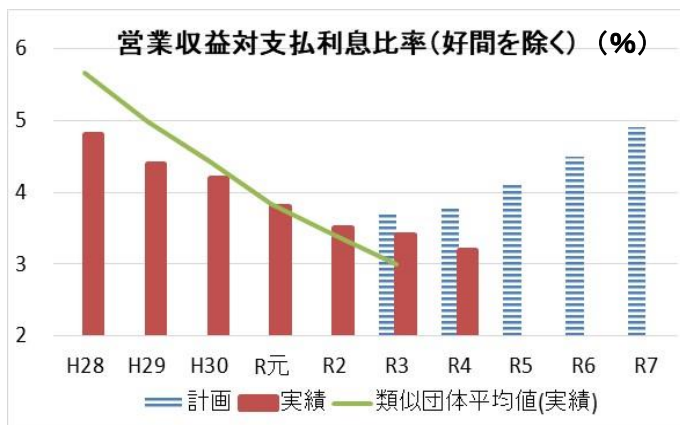
【料金に関する指標】



給水原価は概ね横ばいで推移しています。供給単価も概ね横ばいで、令和4年度は概ね計画どおりでした。料金回収率は100%であり、給水費用を給水収益で賄っています。

類似団体平均値と比較すると、給水原価、供給単価、料金回収率ともに低く、全国的に見て低廉な工業用水を供給していると考えられます。

【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は低下傾向が続き、令和4年度は計画よりも若干低かったです。

類似団体平均値と同様に推移しているが、今後は借入額増加により上昇傾向に転じると見込まれます。

企業債残高対給水収益比率は増加傾向であり、類似団体平均値と比較すると高い水準で推移しています。今後も、施設及び設備の改良等、老朽化対策による建設改良費の増加により、財源となる企業債借入額が増加し、上昇が見込まれます。

【指標を踏まえた課題と今後の取組】

料金回収率は100%であり、経常収支比率が概ね100%以上で推移していることから、良好な経営を確保しています。

本県では、類似団体より料金回収率、経常収支比率などが低くなっているが、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためです。

資産の状況について、類似団体は有形固定資産減価償却費率が上昇であるのに対し、本県では中長期計画に基づき計画的に建設改良を行っていることから、横ばいを維持しているが、一方で建設改良費の増加しており、また財源である企業債借入額が増加しており、自己資本構成比率の低下や企業債残高対給水収益比率の上昇傾向にあります。

また、料金算定以降に発生したウクライナ情勢等による電気料金の高騰により、動力費が増加しているため、計画的な修繕等、安定供給に支障が出かねないことから、議会の議決を得た上で、料金を上乘せする臨時見直しを予定しています。

今後、施設及び設備の改良等、老朽化対策による建設改良費の増加により、将来、料金の値上げが見込まれ経営に及ぼす影響が大きいことから、引き続き、適正な点検・修繕等を行いながら現状を把握し、経済性、維持管理性に優れた整備を実施していきます。

また、将来の水需要を踏まえ、希望水量に応じた規模の適正化、計画的修繕による長寿命化及び高効率設備の導入などを反映した「投資計画」と、適正な料金や企業債借入等の「財政計画」について、契約者に丁寧に説明し理解を得ながら事業を進めていきます。

工水別の実績

2 工水別の実績

(1) 磐城工業用水道

○収益的収支 (単位 百万円)

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	1,022	1,025	3
經常収益	997	999	2
営業収益	891	899	8
料金収入	891	899	8
営業外収益	106	100	△ 6
一般会計繰入金	0	0	0
長期前受金戻入	63	64	1
その他	43	36	△ 7
特別利益	25	26	1
事業費用	1,022	946	△ 76
經常費用	1,022	946	△ 76
営業費用	963	897	△ 66
人件費	99	90	△ 9
委託料	137	98	△ 39
修繕費	50	78	28
動力費	54	73	19
減価償却費	456	466	10
資産減耗費	50	7	△ 43
その他	117	86	△ 31
営業外費用	59	49	△ 10
支払利息	59	49	△ 10
その他	0	0	0
特別損失	0	0	0
当年度純利益又は純損失	0	79	79

※R4計画は経営戦略での見込、R4実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示してる自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

○資本的収支 (単位 百万円)

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	949	1,598	649
企業債	948	1,595	647
その他	1	3	2
資本的支出	1,304	2,109	805
建設改良費	997	1,766	769
企業債償還金	307	343	36
その他	0	0	0
資本的収支不足額	355	511	156
企業債残高	7,608	8,218	610
他会計借入金残高	252	252	0

○経営指標

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	92.5	100.2	7.7
經常収支比率(%)	97.6	105.6	8.0
総収支比率(%)	100.0	108.3	8.3
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	0.00	0.86	0.86
ROA(%)	△ 0.15	0.29	0.44
企業債元金対減価償却費率(%)	78.1	85.3	7.2
有形固定資産減価償却率(%)	48.8	50.7	1.9
流動比率(%)	136.2	135.0	△ 1.2
自己資本構成比率(%)	51.7	50.2	△ 1.5
固定資産対長期資本比率(%)	98.5	98.1	△ 0.4
契約率(%)	78.3	78.8	0.5
施設利用率(%)	78.2	79.0	0.8
給水原価(円/m ³)	14.41	12.87	△ 1.54
供給単価(円/m ³)	13.39	13.39	0.00
料金回収率(%)	92.9	104.0	11.1
営業収益対支払利息比率(%)	6.6	5.5	△ 1.1
企業債残高対給水収益比率(%)	853.9	914.1	60.2

① 計画と実績の比較

【収益的収支】

- ・ 営業収益は、契約水量が増加したことから、計画を上回りました。
- ・ 営業外収益は、補助金額の確定等により、計画を下回りました。
- ・ 営業費用は、電気料金高騰に伴う動力費や修繕費などが計画を上回ったものの資産減耗費等の減により計画を下回りました。
- ・ 営業外費用は、企業債支払利息の減により計画を下回りました。
- ・ 以上の結果、7,800万円の純利益となりました。

【資本的収支】

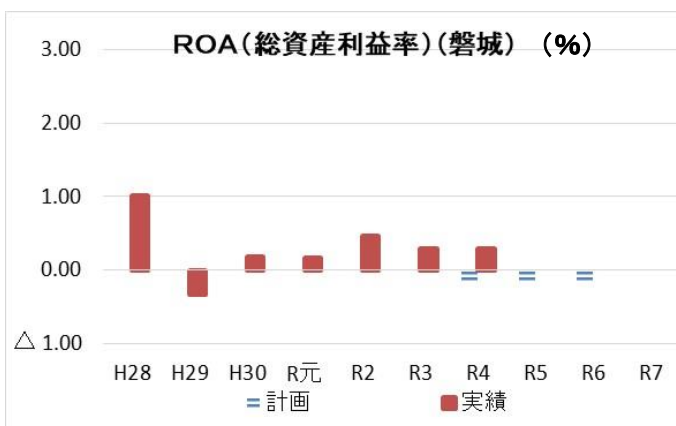
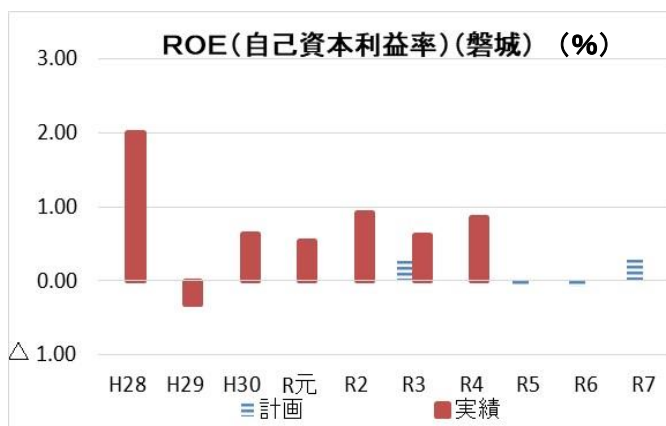
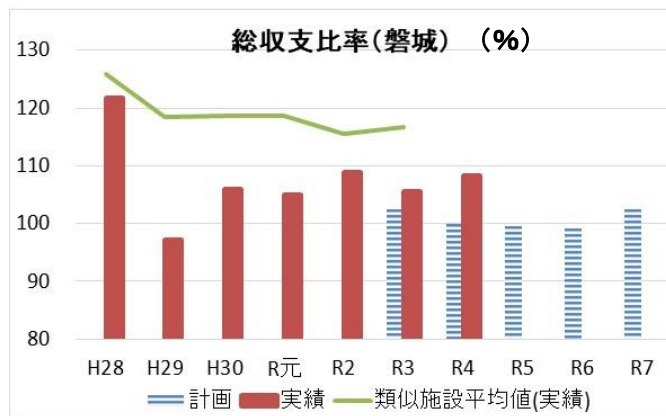
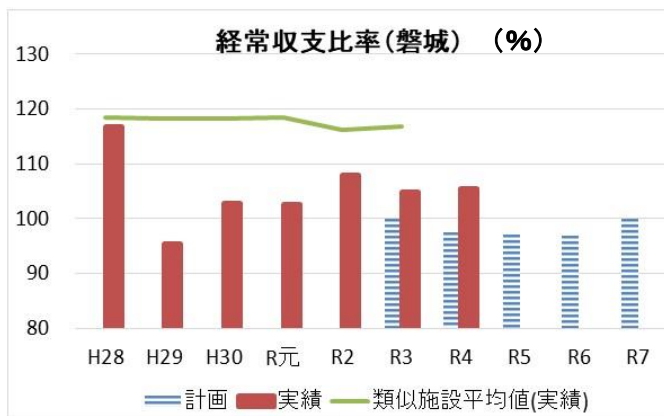
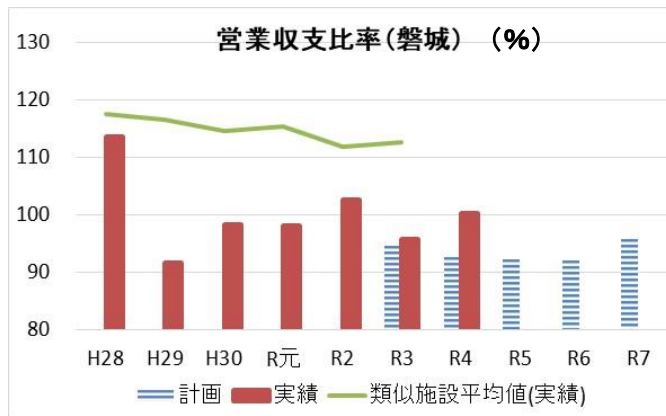
- ・ 資本的支出は、令和3年度から4年度の繰越の影響などから計画を上回り、資本的収入の企業債借入も計画を上回りました。

② 経営指標の評価

磐城工業用水道は、大規模団体（現在配水能力200,000m³/日以上）一ダム・せき等の水源施設を有する事業一昭和50年度以前の事業に分類されます。総務省が公表している類似施設の経営指標平均値との比較を行いました。

なお、大規模団体に分類されるのは、平成28～30年度は16事業体、令和元年～3年度は15事業体です。

【収益性に関する指標】

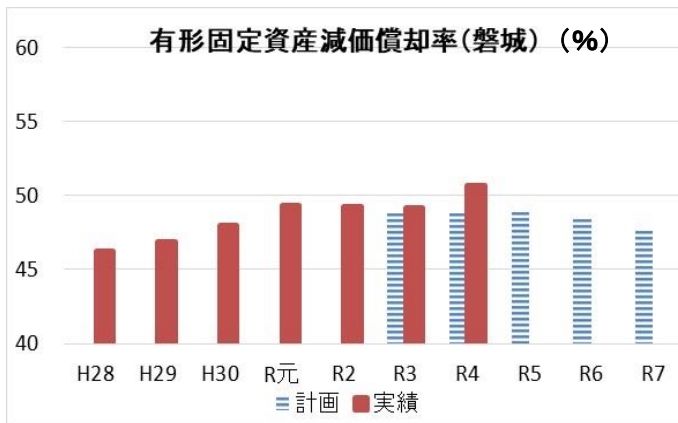
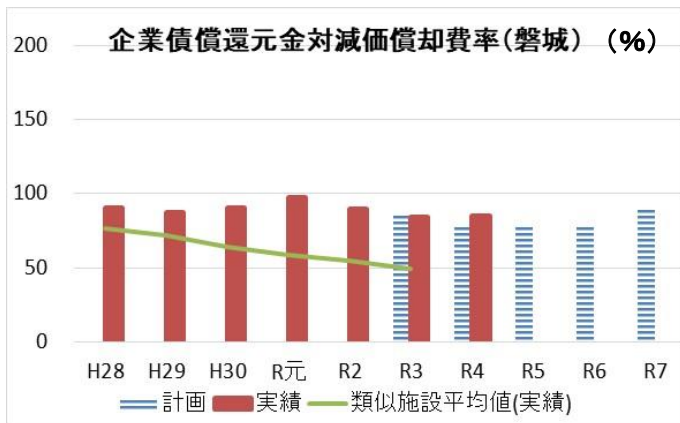


収益性に関する指標について、営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率ともに100%を上回りました。

類似団体平均値と比較すると本県は低くなっています。これは、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためであり、計画では、今後も経常収支比率、総収支比率を100%前後としています。

ROE、ROAは、収支が均衡するように料金設定していることから0前後で推移しており、ROEが0.86、ROAが0.29でした。

【資産の状況に関する指標】



企業債償還元金対減価償却費率は、工事費等の増加に伴い、企業債償還元金が計画より多くなったことから、計画より上回りました。100%に近い比率で推移しており、減価償却の多くが企業債償還の原資となっています。

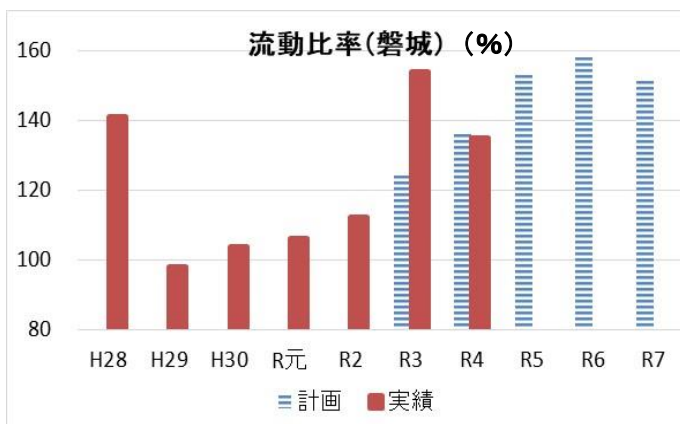
類似団体平均値と比較すると高い状態が続いており、類似団体よりも資本的収支に余裕が少ないです。令和2年度まで同様に推移しています。令和3年度は企業債繰上償還の影響で上回っているが、令和5年度以降は同水準になると計画しており、企業債償還元金とその原資となる減価償却費のバランスは全国と同程度です。

有形固定資産減価償却費率は、概ね計画どおりです。

類似団体平均値と比較すると本県は低く、中長期計画に基づき計画的に更新工事を進めているためと考えられます。

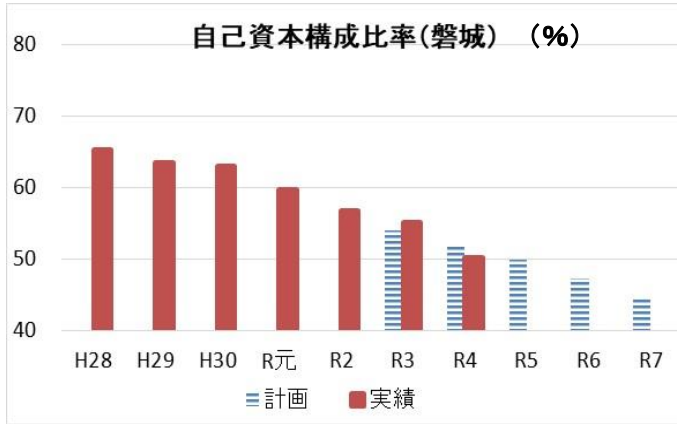
今後は、施設及び設備の改良等、老朽化対策によるコスト増大が見込まれるため、適正な点検・修繕等を行いながら現状を把握し、経済性、維持管理性に優れた整備を実施していくとともに、経営に及ぼす影響を見極めながら、更新工事におけるコスト縮減や予防保全による施設の長寿命化を図りながら、更なる財源確保に向けて、長期的視野に立って計画的な資産管理を行うアセットマネジメントの実践により、計画的に工事を進めていきます。

【財務比率(流動性)に関する指標】



流動比率は計画を上回る約135%であり、短期的な支払能力に問題はありません。他の工業用水道と比較すると低く、資金の余裕はありません。

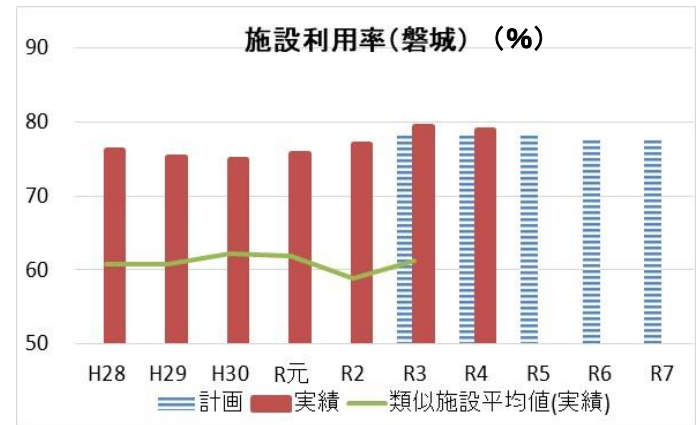
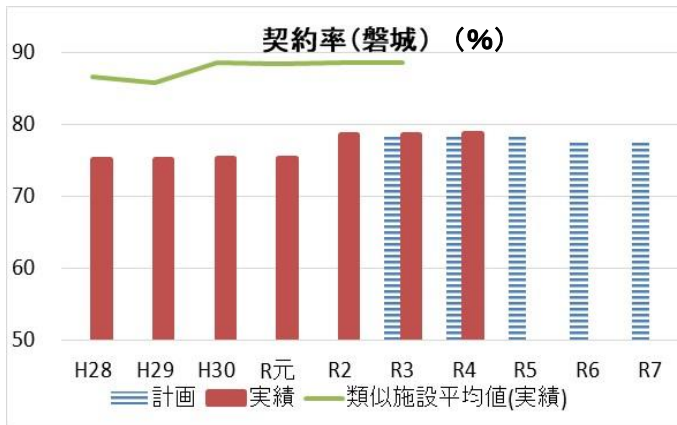
【財務比率(安全性)に関する指標】



自己資本構成比率は、概ね計画どおりであったが、今後は、老朽化対策による建設改良費の増加し、財源となる企業債借入額の増加により、減少傾向が続くと見込まれるため、料金改定及び内部留保資金の確保、国庫補助事業の活用など、財源確保を進めていく必要があります。

固定資産対長期資本比率は、概ね計画どおりであるが、100%近くで推移しています。

【施設の効率性(稼働状況)に関する指標】

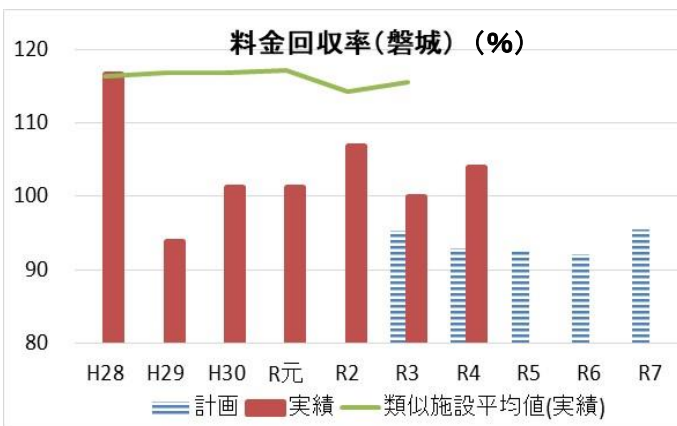
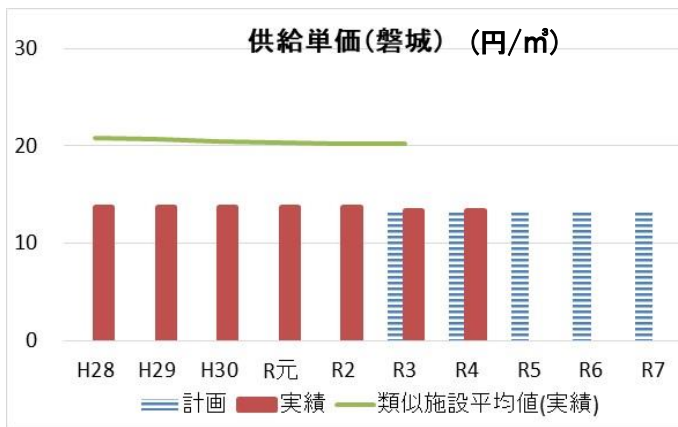
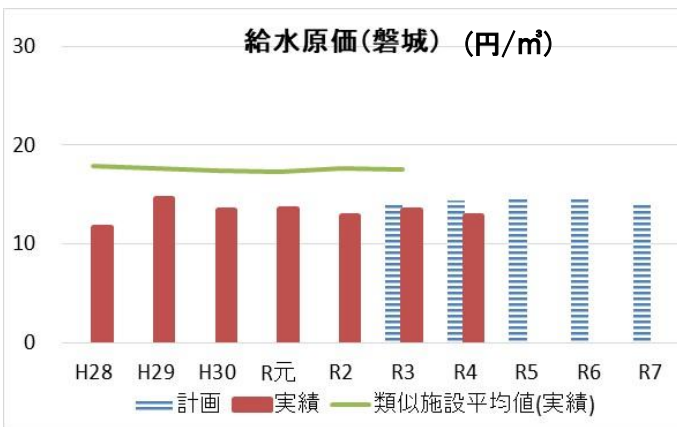


契約率は、計画になかった増量があったことから計画を上回りました。

施設利用率は、計画になかった増量があったため、計画を上回りました。

類似施設平均値と比較すると、契約率は低いが施設利用率は高いです。類似施設平均値は契約率と施設利用率に大きな差が生じているが、磐城では差がほとんどありません。

【料金に関する指標】

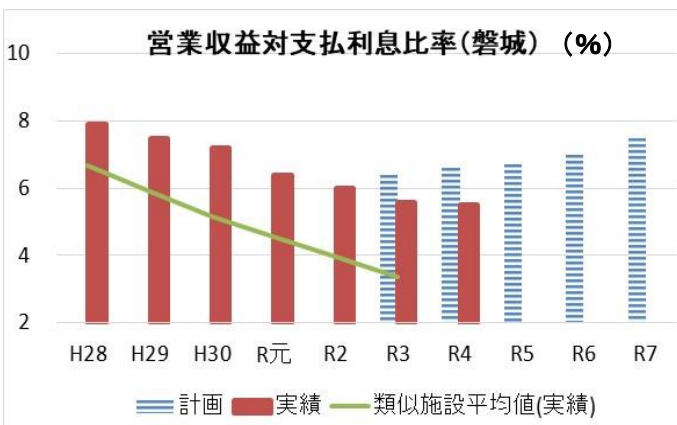


給水原価は、費用縮減により計画より低くなり、供給単価は計画どおりでした。料金回収率は100%を上回りました。

類似施設平均値と比較すると、給水原価、供給単価ともに低く、全国的に見て低廉な工業用水を供給していると考えられます。

料金回収率は類似施設平均値より低いが、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためです。

【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は低下傾向が続き、令和4年度は計画よりも若干低かったです。

類似団体平均値と同様に推移しているが、今後は借入額増加により上昇傾向に転じると見込まれます。

企業債残高対給水収益比率は増加傾向であり、類似団体平均値と比較すると高い水準で推移しています。今後も、施設及び設備の改良等、老朽化対策による建設改良費の増加により、財源となる企業債借入額が増加し、上昇が見込まれます。

【指標を踏まえた課題と今後の取組】

令和4年度までの実績を見ると、経常収支比率や総収支比率が概ね100%以上を確保し、良好な経営が続いています。

資産の状況については、中長期計画に基づく建設改良を計画的に実施していることから、有形固定資産減価償却費率が今後の計画でも横ばいで推移すると見込まれるが、一方で建設改良費の増加に伴う企業債借入が増加も進みます。

企業債借入の増加により、後年度負担の増加、将来の料金値上げが見込まれ、今後の経営に及ぼす影響が大きいことから、引き続き適正な点検・修繕等を行いながら現状を把握し、経済性、維持管理性に優れた整備を実施していきます。

また、電気料金の高騰により、料金設定時よりも動力費が増加しているため、計画的な修繕等、安定供給に支障が出かねないことから、議会の議決を得た上で、料金の上乗せする臨時見直しを予定しています。

将来の水需要を踏まえ、希望水量に応じた規模の適正化、計画的修繕による長寿命化及び高効率設備の導入などを反映した「投資計画」と、適正な料金や企業債借入額等の「財政計画」について、契約者に丁寧に説明し理解を得ながら進めていきます。

(2) 勿来工業用水道

○収益的収支

(単位 百万円)

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	451	436	△ 15
経常収益	451	436	△ 15
営業収益	409	405	△ 4
料金収入	409	405	△ 4
営業外収益	42	31	△ 11
一般会計繰入金	0	0	0
長期前受金戻入	34	27	△ 7
その他	8	4	△ 4
特別利益	0	0	0
事業費用	409	420	11
経常費用	409	420	11
営業費用	404	415	11
人件費	64	58	△ 6
委託料	60	70	10
修繕費	48	37	△ 11
動力費	91	127	36
減価償却費	121	116	△ 5
資産減耗費	12	0	△ 12
その他	8	6	△ 2
営業外費用	5	5	△ 0
支払利息	5	5	△ 0
その他	0	0	0
特別損失	0	0	0
当年度純利益又は純損失	42	16	△ 26

※R4計画は経営戦略での見込、R4実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

○資本的収支

(単位 百万円)

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	1,335	97	△ 1,239
企業債	1,335	97	△ 1,239
その他	0	0	0
資本的支出	1,469	268	△ 1,201
建設改良費	1,379	179	△ 1,200
企業債償還金	90	89	△ 1
その他	0	0	0
資本的収支不足額	134	172	38
企業債残高	2,478	1,185	△ 1,293
他会計借入金残高	0	0	0

○経営指標

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	101.2	97.7	△ 3.5
経常収支比率(%)	110.3	104.1	△ 6.2
総収支比率(%)	110.3	104.1	△ 6.2
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	1.85	0.77	△ 1.08
ROA(%)	0.85	0.48	△ 0.37
企業債元金対減価償却費率(%)	103.4	100.3	△ 3.1
有形固定資産減価償却率(%)	46.4	59.7	13.3
流動比率(%)	482.0	471.4	△ 10.6
自己資本構成比率(%)	46.1	62.4	16.3
固定資産対長期資本比率(%)	77.2	70.4	△ 6.8
契約率(%)	76.6	76.6	0.0
施設利用率(%)	76.5	76.5	0.0
給水原価(円/㎥)	4.63	4.82	0.19
供給単価(円/㎥)	5.05	5.00	△ 0.05
料金回収率(%)	109.1	103.8	△ 5.3
営業収益対支払利息比率(%)	1.2	1.2	0.0
企業債残高対給水収益比率(%)	605.9	292.4	△ 313.5

① 計画と実績の比較

【収益的収支】

- ・ 営業収益は、休止水量の変更があったことから、計画を下回りました。
- ・ 営業外収益は、補助金額の確定等により、計画を下回りました。
- ・ 営業費用は、電気料金高騰し動力費が増加したことから、計画を上回りました。
- ・ 営業外費用及び特別損失は計画どおりでした。
- ・ 以上の結果、1,600万円の純利益となりました。

【資本的収支】

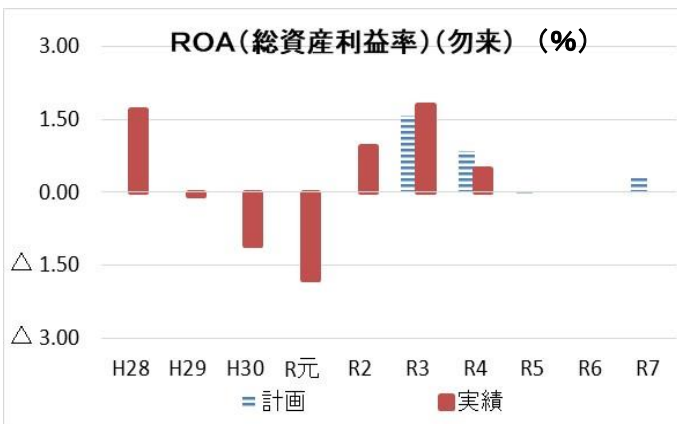
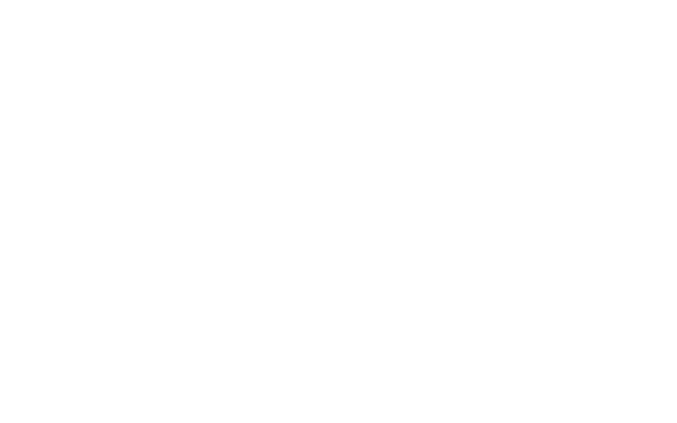
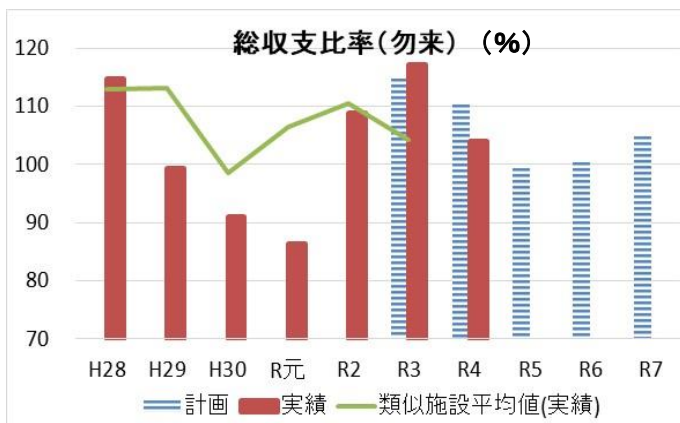
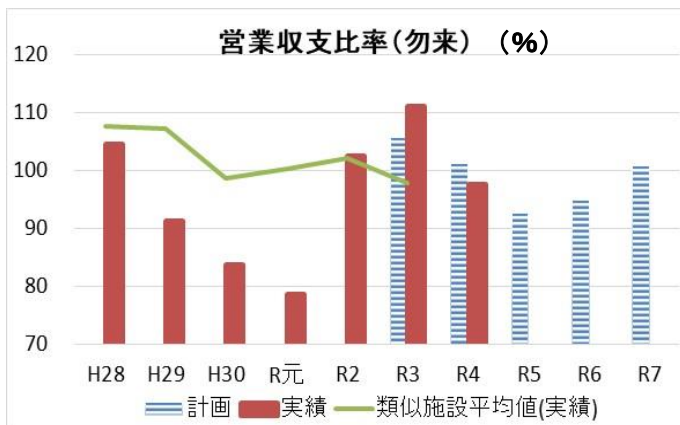
資本的支出は、新型コロナウイルス感染症の影響により物流が遅延したことにより、流量計等の製品の納入に不測の日数を要したため、繰越になったことから計画を下回り、資本的収入の企業債借入も計画を下回りました。

② 経営指標の評価

勿来工業用水道は、大規模（現在配水能力200,000m³/日以上）-表流水、伏流水、湖沼水のみを水源とする事業-昭和50年度以前の事業に分類され、総務省が公表している類似施設の経営指標平均値との比較を行いました。

なお、類似施設数は、平成28～29年度は6事業、平成30年度は5事業、令和元～3年度は6事業です。

【収益性に関する指標】

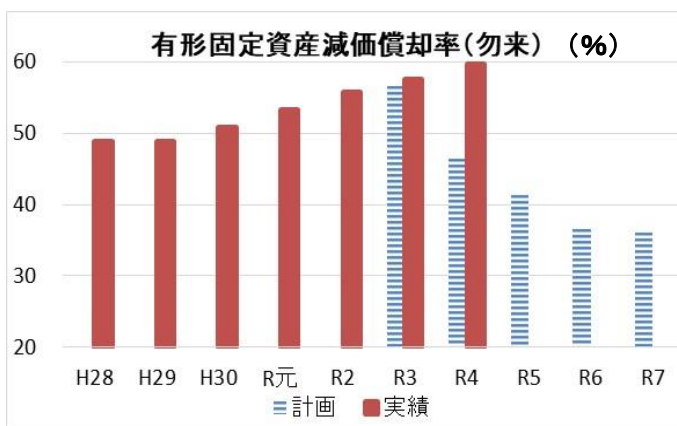


収益性に関する指標について、営業収支比率は休止水量の変更があったことから計画を下回ったが、経常収支比率及び総収支比率ともに100%を上回りました。

類似団体平均値と比較すると本県は低くなっています。これは、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためであり、計画では、今後も経常収支比率、総収支比率を100%前後としています。

ROE、ROAは、収支が均衡するように料金設定していることから0前後で推移しており、ROEが0.77、ROAが0.48でした。

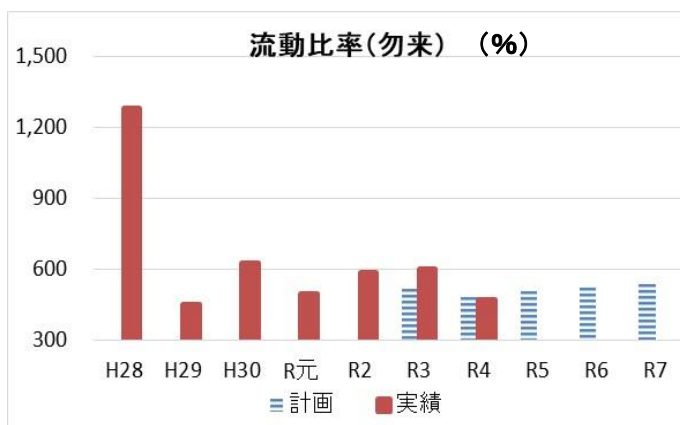
【資産の状況に関する指標】



企業債償還元金対減価償却費比率は、これまでは50%前後で推移していたが、建設改良に伴う企業債借入の増加により増加しています。さらに、老朽化対策によるコスト増大も見込まれるため、適正な点検・修繕等を行いながら現状を把握し、経済性、維持管理性に優れた整備を実施していきます。

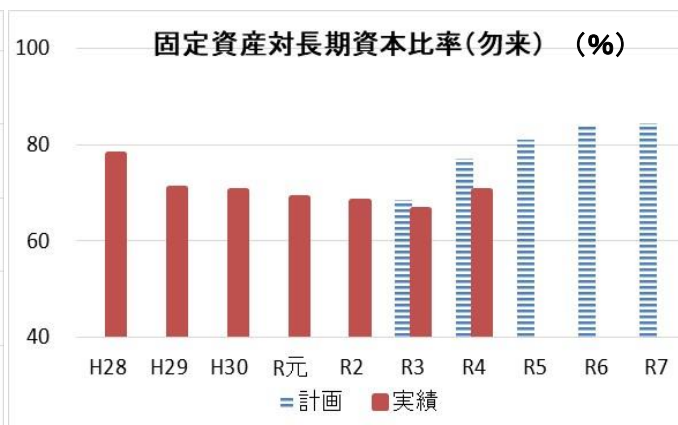
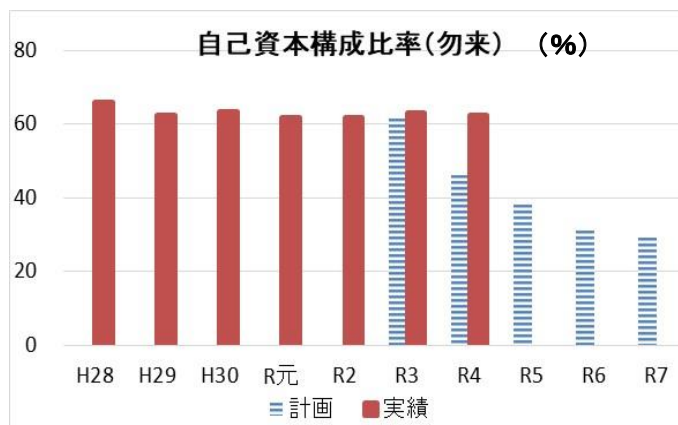
有形固定資産減価償却率は概ね計画どおりでした。増加傾向が続いているが、今後は沼部堰更新など建設改良が進むことにより、減少傾向になると見込まれます。

【財務比率(流動性)に関する指標】



流動比率は計画を上回る約470%であり、短期的な支払能力に問題はありません。

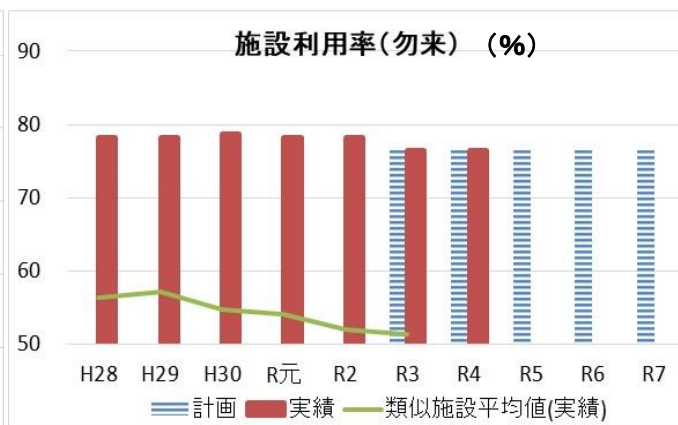
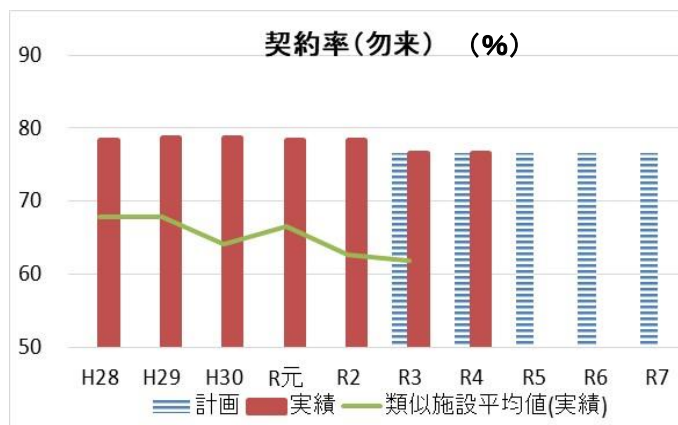
【財務比率(安全性)に関する指標】



自己資本構成比率は、横ばいで推移しているが、沼部堰更新工事等の建設改良に伴う企業債借入の増加により、減少傾向が続くと見込まれるため、料金改定及び内部留保資金の確保、国庫補助事業の活用など、財源確保を進めていく必要があります。

固定資産対長期資本比率については、減少傾向で概ね計画どおりであったが、今後は建設改良に伴う企業債借入で固定資産とともに固定負債が増加し、上昇すると見込まれます。

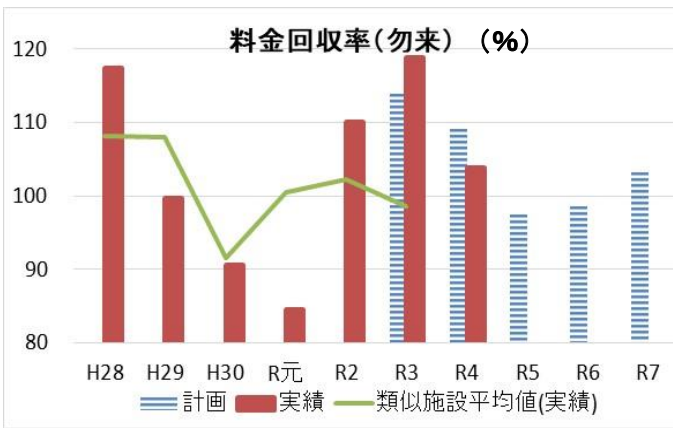
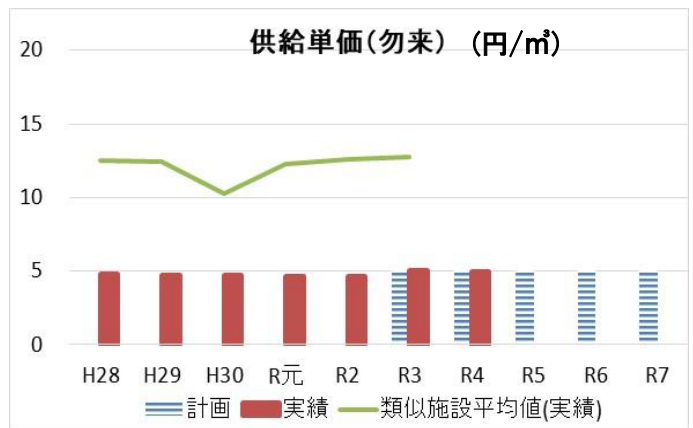
【施設の効率性(稼働状況)に関する指標】



契約率及び施設利用率は計画どおりでした。

類似施設平均値と比較すると、契約率、施設利用率はともに高く、差がほとんどありません。

【料金に関する指標】

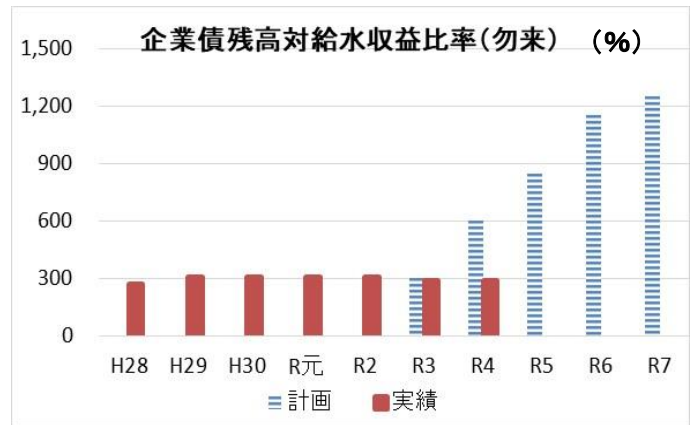


給水原価は、休止水量に変更があったことから、計画より高くなり、供給単価は概ね計画どおりでした。料金回収率は、100%を上回りました。

類似施設平均値と比較すると、給水原価、供給単価ともに低く、全国的に見て低廉な工業用水を供給していると考えられます。

料金回収率が年度によるばらつきがあり100%以下となる年度もある。これは、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためです。

【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は計画どおりでした。

類似団体平均値と同様に推移しているが、今後は借入額増加により上昇傾向に転じると見込まれます。

企業債残高対給水収益比率は増加傾向であり、類似団体平均値と比較すると高い水準で推移しています。今後、老朽化対策による建設改良費の増加により、財源となる企業債借入額の増加し、上昇が見込まれます。

【指標を踏まえた課題と今後の取組】

これまでの実績を見ると、経常収支比率や総収支比率が概ね100%前後で推移し、良好な経営を確保してきました。

今後は、沼部堰更新工事のほか、老朽化に伴う建設改良費の増加が進み、財源となる企業債借入の増加が見込まれます。

企業債借入の増加により、後年度負担の増加、将来の料金値上げが見込まれ、今後の経営に及ぼす影響が大きいことから、引き続き適正な点検・修繕等を行いながら現状を把握し、経済性、維持管理性に優れた整備を実施していきます。

また、電気料金の高騰により、料金設定時よりも動力費が増加しているため、計画的な修繕等、安定供給に支障が出かねないことから、議会の議決を得た上で、料金の上乗せを含めた臨時見直しを実施を予定しています。

なお、勿来工業用水道では、将来的な工水需要を踏まえた施設規模の適正化などについて検討を進めている。将来の水需要を踏まえ、希望水量に応じた規模の適正化、計画的修繕による長寿命化及び高効率設備の導入などを反映した「投資計画」と、適正な料金や企業債借入額等の「財政計画」について、契約者に丁寧に説明し理解を得ながら進めていきます。

(3) 小名浜工業用水道

○収益的収支

(単位 百万円)

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	484	487	3
経常収益	484	487	3
営業収益	475	475	△ 0
料金収入	475	475	△ 0
営業外収益	9	12	3
一般会計繰入金	0	0	0
長期前受金戻入	0	0	0
その他	9	12	3
特別利益	0	0	0
事業費用	472	563	91
経常費用	472	563	91
営業費用	467	559	92
人件費	82	74	△ 8
委託料	62	82	20
修繕費	118	152	34
動力費	134	183	49
減価償却費	59	57	△ 2
資産減耗費	1	0	△ 1
その他	11	10	△ 1
営業外費用	5	4	△ 1
支払利息	5	4	△ 1
その他	0	0	0
特別損失	0	0	0
当年度純利益又は純損失	12	△ 76	△ 88

○資本的収支

(単位 百万円)

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	0	0	0
企業債	0	0	0
その他	0	0	0
資本的支出	69	74	5
建設改良費	8	12	4
企業債償還金	61	62	1
その他	0	0	0
資本的収支不足額	69	74	5
企業債残高	1,114	1,160	46
他会計借入金残高	0	0	0

○経営指標

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	101.7	84.9	△ 16.8
経常収支比率(%)	102.5	86.4	△ 16.1
総収支比率(%)	102.5	86.4	△ 16.1
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	0.86	△ 6.48	△ 7.34
ROA(%)	0.46	△ 3.01	△ 3.47
企業債元金対減価償却費率(%)	103.4	109.0	5.6
有形固定資産減価償却率(%)	70.7	64.3	△ 6.4
流動比率(%)	667.7	408.8	△ 258.9
自己資本構成比率(%)	53.0	46.4	△ 6.6
固定資産対長期資本比率(%)	63.8	66.0	2.2
契約率(%)	71.6	71.6	0.0
施設利用率(%)	71.5	71.5	0.0
給水原価(円/m ³)	2.89	3.44	0.55
供給単価(円/m ³)	2.91	2.91	0.00
料金回収率(%)	100.7	84.6	△ 16.1
営業収益対支払利息比率(%)	1.1	0.9	△ 0.2
企業債残高対給水収益比率(%)	234.5	244.4	9.9

※R4計画は経営戦略での見込、R4実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

① 計画と実績の比較

【収益的収支】

- ・ 営業収益は計画どおりでした。
- ・ 営業外収益は計画を若干上回りました。
- ・ 営業費用は電気料金高騰に伴う動力費や修繕費などが計画を上回ったため、計画を上回りました。
- ・ 修繕費は、小名浜ポンプ場外壁屋上防水について、調査の結果、早急な対応が必要と判断し、計画になかったものを令和3～5年度の3か年で実施することとしたことから増加しました。
- ・ 以上の結果、純損失が7,600万円となりました。

【資本的収支】

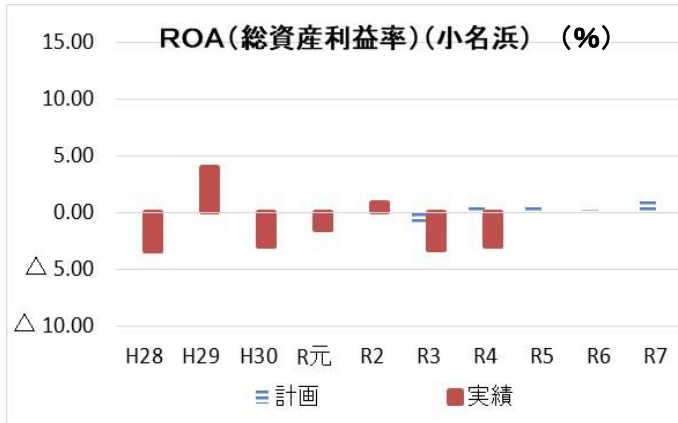
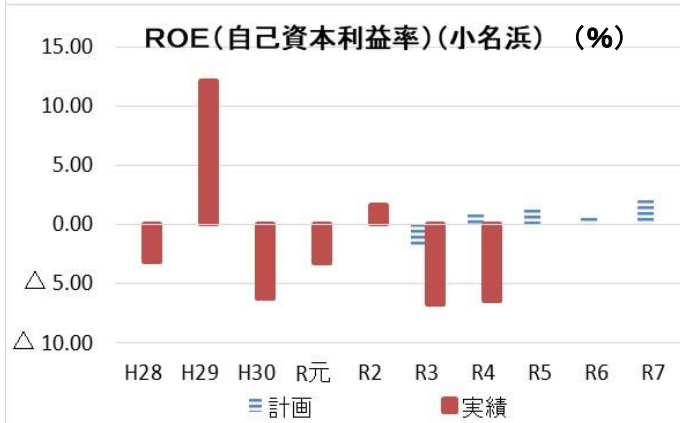
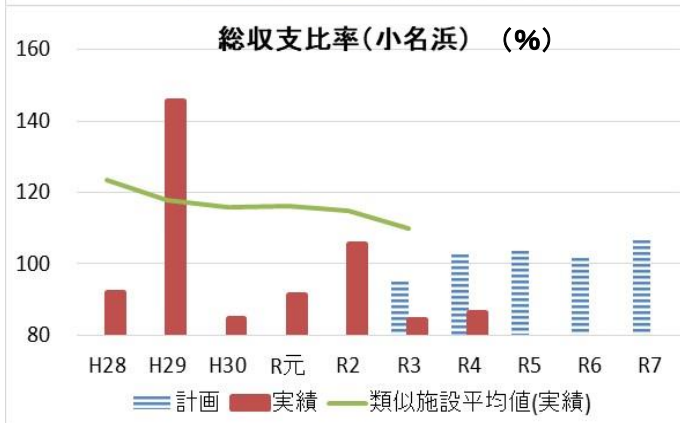
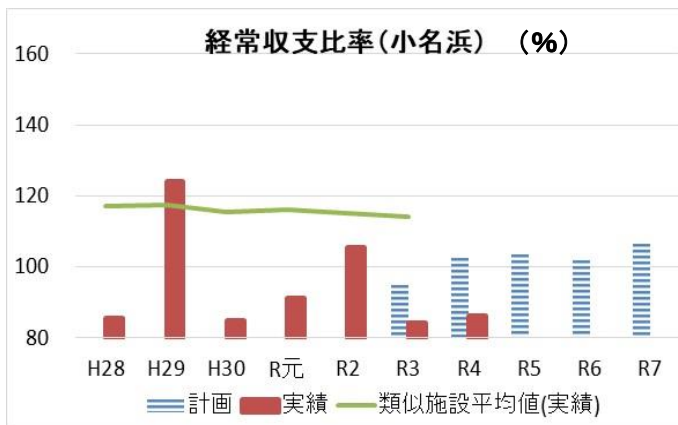
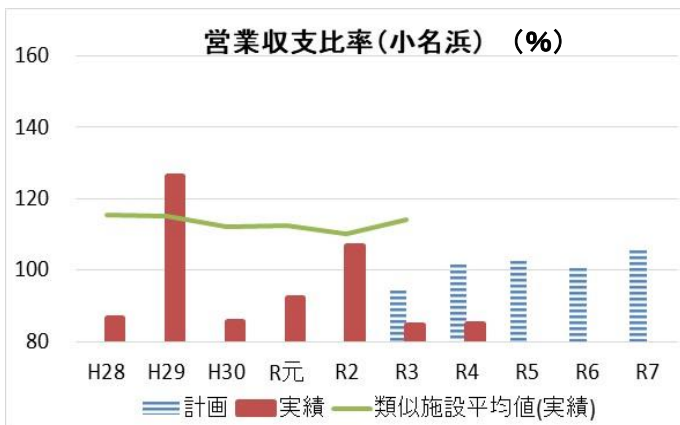
資本的支出は計画を上回りました。

② 経営指標の評価

小名浜工業用水道は、大規模(現在配水能力200,000m³/日以上)-その他(表流水と地下水の組み合わせ、下水処理水等)を水源とする事業-昭和50年度以前の事業に分類されるが、類似施設がないため、総務省が公表している大規模施設で昭和50年の以前の事業の経営指標平均値との比較を行いました。

なお、施設数は、平成28～29年度は23事業、平成30～令和3年度は22事業です。

【収益性に関する指標】

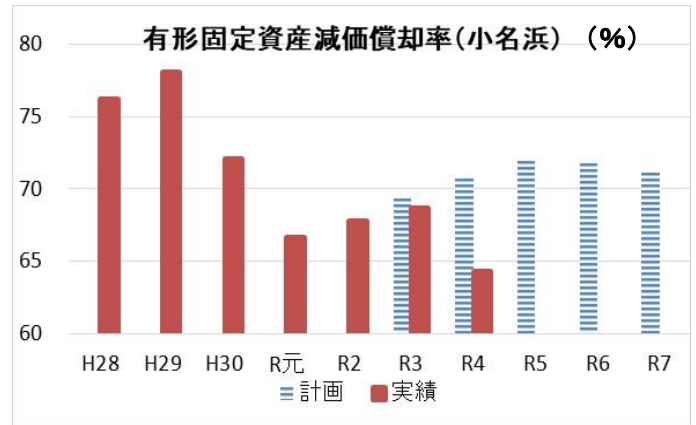
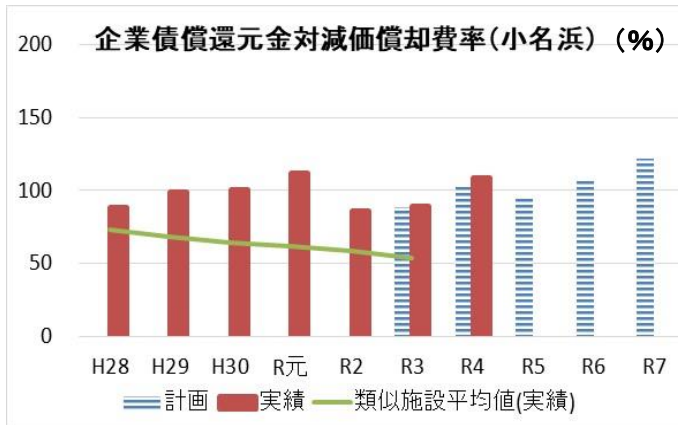


収益性に関する指標は、電気料金高騰に伴う動力費の増加、修繕費の増加により営業収支比率、経常収支比率、総収支比率すべて計画を下回りました。

修繕費については、小名浜ポンプ場外壁屋上防水工事について、3カ年計画で実施することとしており、令和5年度も赤字が見込まれます。

類似施設平均値と比較すると低い傾向だが、これは、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためです。

【資産の状況に関する指標】



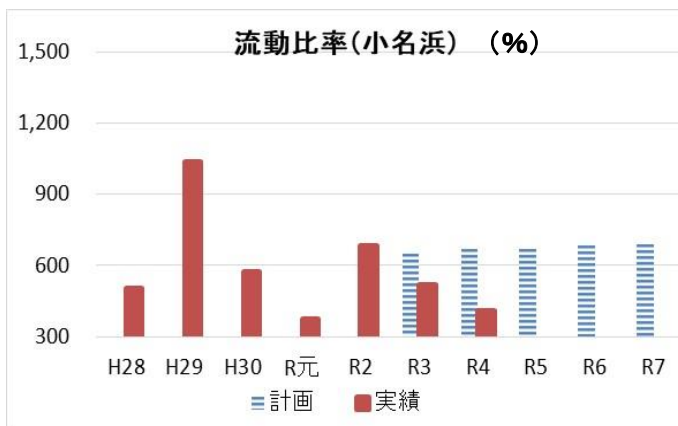
企業債償還元金対減価償却費比率は、概ね計画どおりであったが、100%に近い比率で推移しており、減価償却費の多くが企業債償還の原資となっています。

類似施設平均値と比較すると高い状態が続いており、類似施設よりも資本的収支に余裕が少ないです。

有形固定資産減価償却率は概ね計画どおりでした。

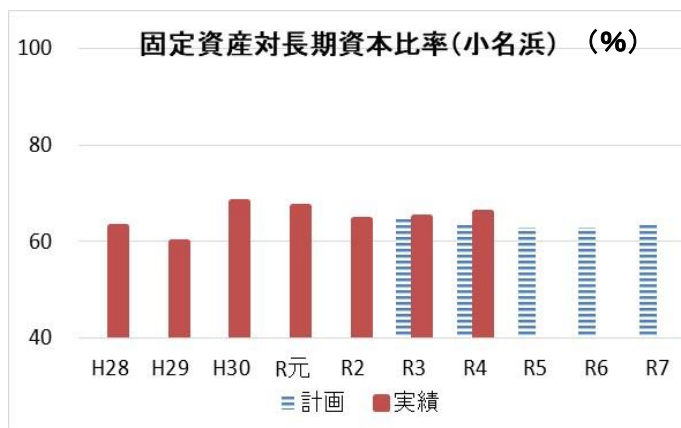
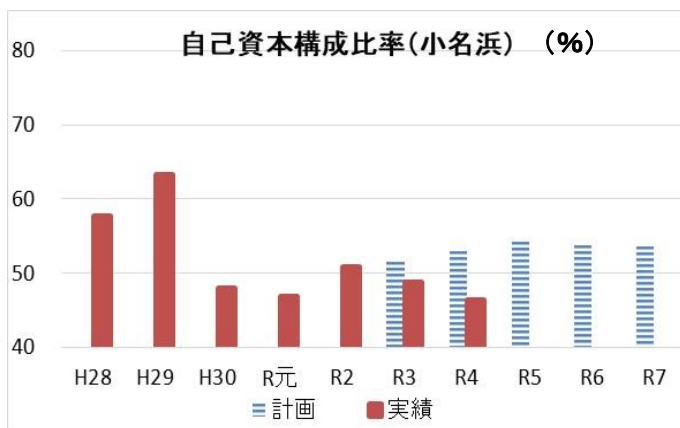
今後、老朽化対策によるコスト増大が見込まれるため、適正な点検・修繕等を行いながら現状を把握し、経済性、維持管理性に優れた整備を実施していきます。

【財務比率(流動性)に関する指標】



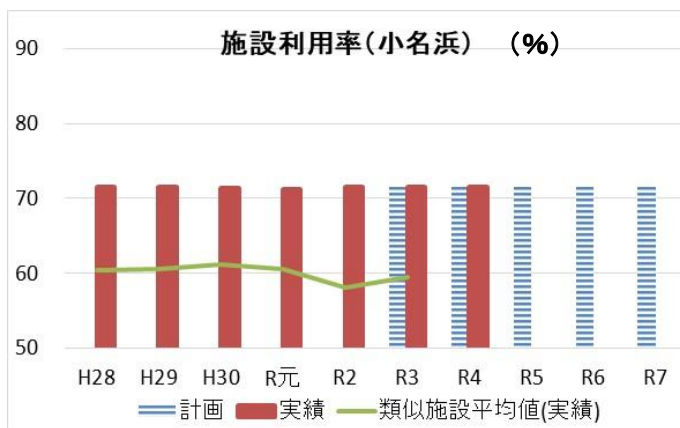
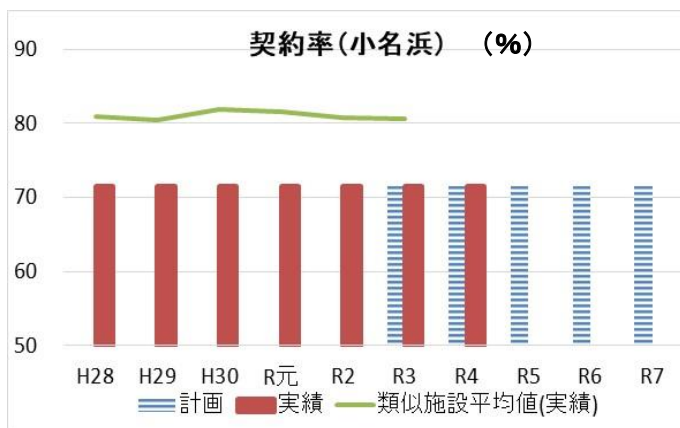
流動比率は計画を下回りましたが、高い水準を維持しており、短期的な支払能力に問題はありません。

【財務比率(安全性)に関する指標】



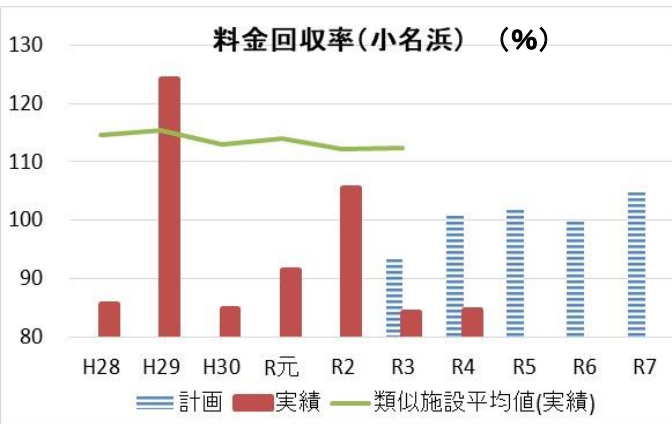
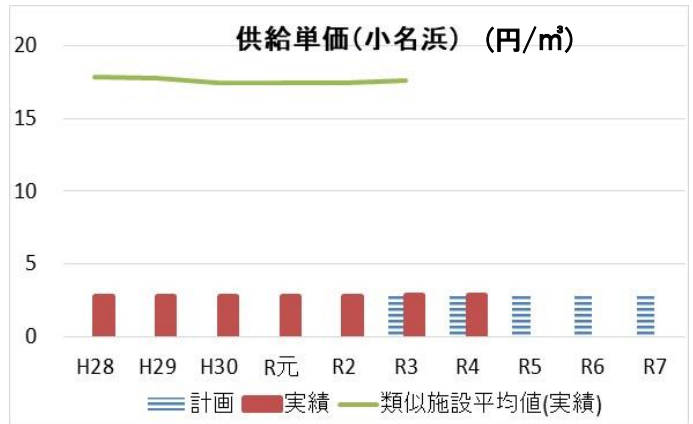
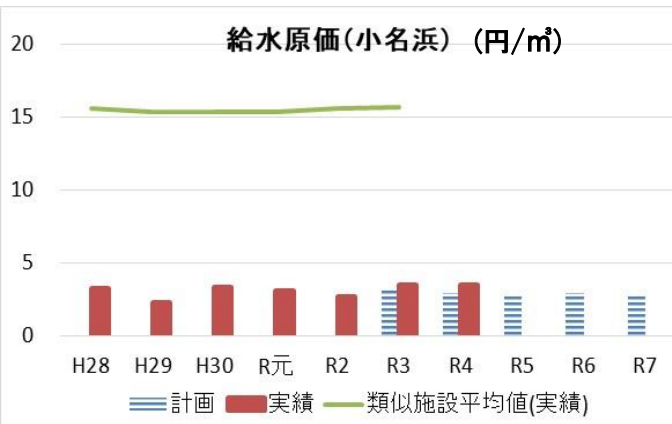
自己資本構成比率は概ね計画どおりであり、しばらく横ばいで推移すると見込まれます。
 固定資産対長期資本比率についても概ね計画どおりであり、しばらく横ばいで推移するものと見込まれます。

【施設の効率性(稼働状況)に関する指標】



小名浜工水においては、増量や減量がなく、契約率、施設利用率とも横ばいです。
 類似施設平均値と比較すると、契約率が低く施設利用率が高いです。

【料金に関する指標】

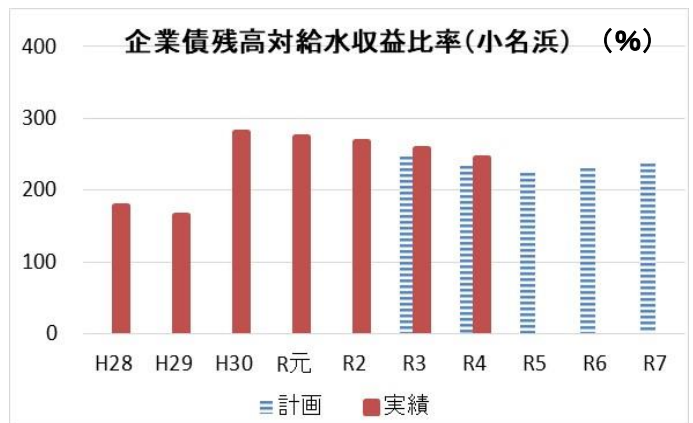
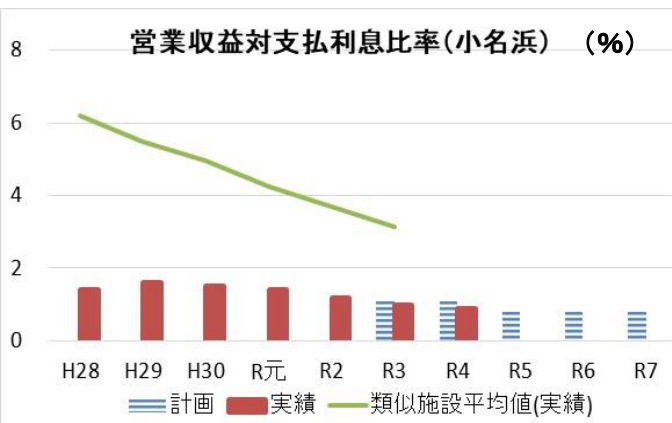


給水原価は、電気料金高騰による動力費の増加及び修繕費の増加により計画を上回り、供給単価は計画どおりでした。料金回収率は、電気料金高騰による動力費の増加及び修繕費が増加したことから、給水原価が上昇し84.6%となり計画を下回りました。

類似施設平均値と比較すると、海水の原水供給という特殊性から、給水原価、供給単価とも低く、全国的に見て低廉な工業用水を供給していると考えられます。

料金回収率が年度によるばらつきがあるが、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためです。

【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は計画どおりであったが、低下傾向が続いており、令和7年度まで大規模な改良工事を予定していないため、低下傾向が続くものと見込まれます。

類似施設平均値と比較するとこれまでの企業債残高が少ないことから低めに推移しています。

企業債残高対給水収益比率は横ばい傾向が続いています。今後、老朽化対策による建設改良費の増加により、財源となる企業債借入額の増加し、上昇が見込まれます。

【指標を踏まえた課題と今後の取組】

これまでの実績は、近年は修繕費の増減の影響で総収支比率が100%を大きく上回る年度と下回る年度間の違いはあるものの、安定した経営を続けてきました。

契約水量は、近年は横ばいだが、海水の原水供給であることから、新たなユーザー企業との契約も難しい状況にあります。

令和7年度までは大きな改良工事は見込まれていないが、令和8年度以降の老朽施設の更新などが必要となり、企業債借入が増加していくことが見込まれます。

企業債借入の増加により、後年度負担の増加、将来の料金値上げが見込まれ、今後の経営に及ぼす影響が大きいことから、引き続き適正な点検・修繕等を行いながら現状を把握し、経済性、維持管理性に優れた整備を実施するとともに、今後の契約水量の動向を踏まえた施設更新についても検討していく必要があります。

また、電気料金の高騰により、料金設定時よりも動力費が増加しているため、計画的な修繕等、安定供給に支障が出かねないことから、議会の議決を得た上で、料金の上乗せを含めた臨時見直しを実施を予定しています。

(4) 好間工業用水道

○収益的収支

(単位 百万円)

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	232	689	457
経常収益	232	689	457
営業収益	184	92	△ 92
料金収入	184	92	△ 92
営業外収益	48	597	549
一般会計繰入金	27	117	90
長期前受金戻入	21	466	445
その他	0	14	14
特別利益	0	0	0
事業費用	232	2,546	2,314
経常費用	232	193	△ 39
営業費用	232	193	△ 39
人件費	9	38	29
委託料	77	85	8
修繕費	37	50	13
動力費	0	0	0
減価償却費	102	0	△ 102
資産減耗費	0	13	13
その他	7	7	△ 0
営業外費用	0	0	0
支払利息	0	0	0
その他	0	0	0
特別損失	0	2,353	2,353
当年度純利益又は純損失	0	△ 1,857	△ 1,857

※R4計画は経営戦略での見込、R4実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

○資本的収支

(単位 百万円)

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	0	0	0
企業債	0	0	0
その他	0	0	0
資本的支出	10	230	220
建設改良費	10	230	220
企業債償還金	0	0	0
その他	0	0	0
資本的収支不足額	10	230	220
企業債残高	0	0	0
他会計借入金残高	0	0	0

○経営指標

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	79.3	47.8	△ 31.5
経常収支比率(%)	100.0	357.2	257.2
総収支比率(%)	100.0	27.1	△ 72.9
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	0.00	0.00	0.00
ROA(%)	0.00	5,367.79	5,367.79
企業債元金対減価償却費率(%)	0.0	0.0	0.0
有形固定資産減価償却率(%)	51.1	0.0	△ 51.1
流動比率(%)	438.1	100.0	△ 338.1
自己資本構成比率(%)	99.1	0.0	△ 99.1
固定資産対長期資本比率(%)	96.9	0.0	△ 96.9
契約率(%)	99.2	0.0	△ 99.2
施設利用率(%)	99.1	99.1	0.0
給水原価(円/m ³)	58.33	△ 216.17	△ 274.50
供給単価(円/m ³)	50.87	50.83	△ 0.04
料金回収率(%)	87.2	△ 23.5	△ 110.7
営業収益対支払利息比率(%)	0.0	0.0	0.0
企業債残高対給水収益比率(%)	0.0	0.0	0.0

① 計画と実績の比較

【収益的収支】

- ・ 営業収益は、好間工業用水道をいわき市へ譲渡したことから、計画を下回りました。
- ・ 営業外収益は、好間工業用水道の収支差補填である一般会計繰入金が増加したことや、いわき市への譲渡に伴い、補助金で取得した固定資産に係る減価償却費のうち、補助金相当分を全額収益化したことにより、計画を上回りました。
- ・ 営業費用は、いわき市へ譲渡したことに伴い、減価償却費が計上されず、固定資産等を無償譲渡したことによる損失を特別損失に計上したことから、計画を下回りました。
- ・ 特別損失は、好間工業用水道の固定資産等をいわき市へ無償譲渡したことにより、簿価相当分を計上したものです。
- ・ 以上の結果、18億5,700万円の純損失となりました。

【資本的収支】

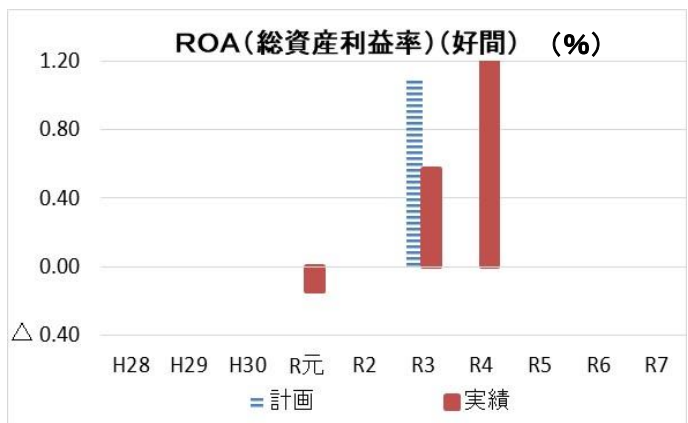
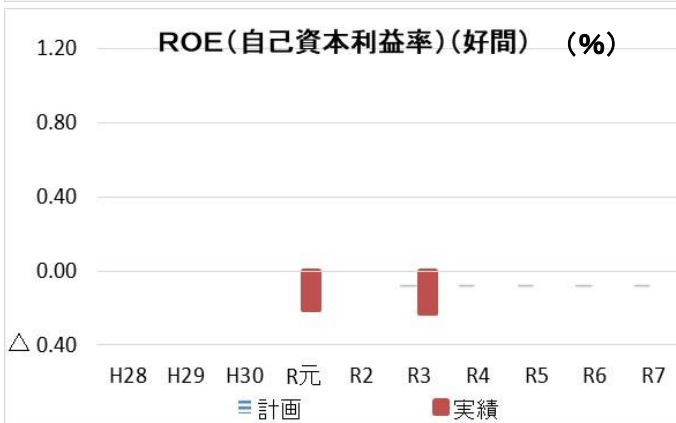
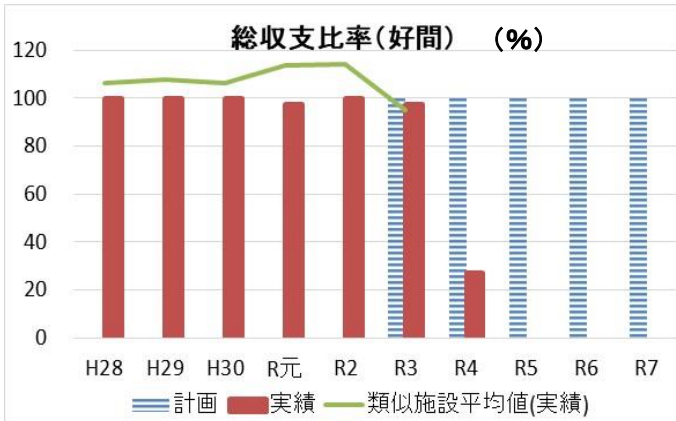
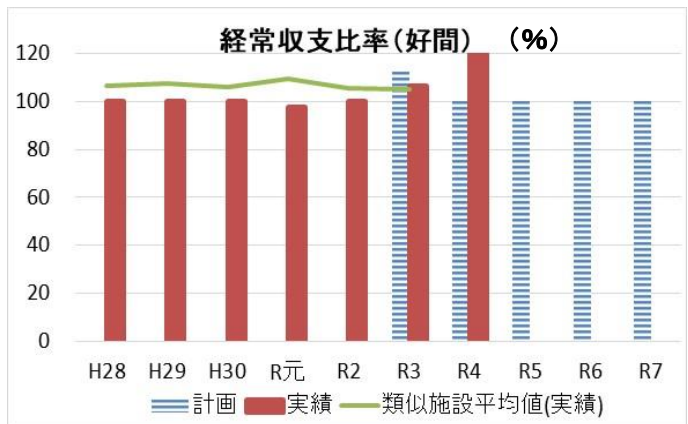
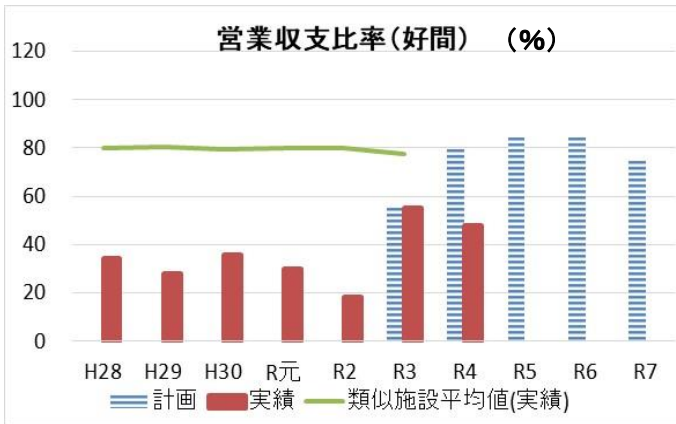
資本的支出は、令和3年度から4年度に繰越した赤井取水場浸水対策工事の実施により、計画を上回りました。

② 経営指標の評価

好間工業用水道は、小規模（現在配水能力10,000^m³/日以上50,000^m³/日未満）-ダム・せき等の水源施設を有する事業-昭和51年度以降の事業に分類され、総務省が公表している類似施設の経営指標平均値との比較を行いました。

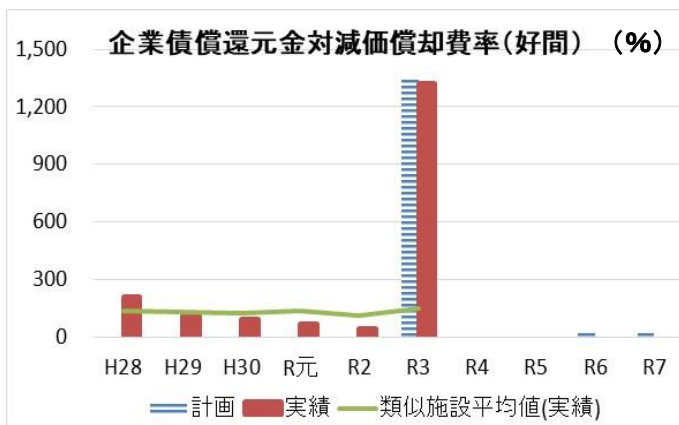
なお、類似施設数は、平成28～令和元年度は26事業、令和2年度は27事業、令和3年度は25事業です。

【収益性に関する指標】



収益性に関する指標は、いわき市への譲渡に伴う契約水量の減少に伴い、営業収支比率が47.8%となりました。経常収支比率は、一般会計繰入金が増加したことやいわき市へ譲渡したことに伴い、補助金で取得した固定資産に係る減価償却費のうち、補助金相当分を全額収益化したことにより、計画を上回りました。総収支比率は、固定資産等をいわき市へ無償譲渡したことにより、簿価相当分を特別損失へ計上したことから27.1%となりました。

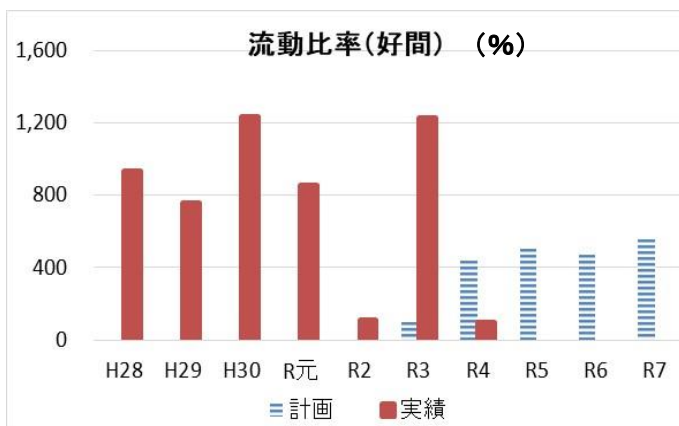
【資産の状況に関する指標】



企業債償還元金対減価償却費率は、令和3年度に企業債を全額繰上償還したことからゼロとなりました。

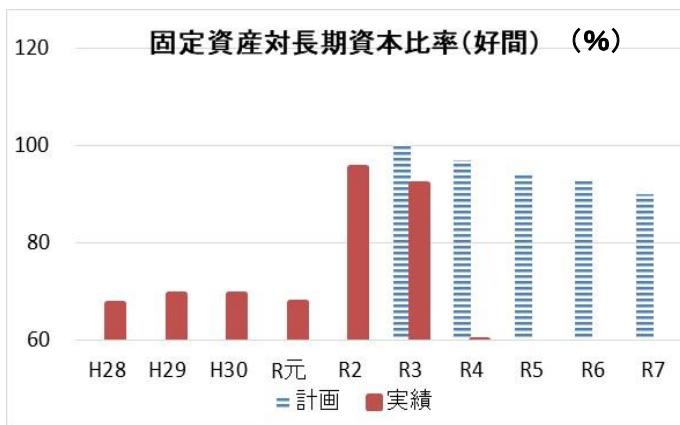
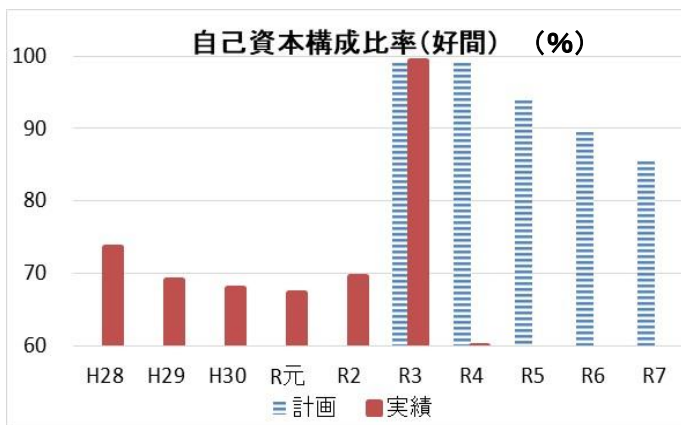
有形固定資産減価償却費率は、いわき市へ譲渡したことに伴い、減価償却費が計上されなかったことからゼロとなりました。

【財務比率(流動性)に関する指標】



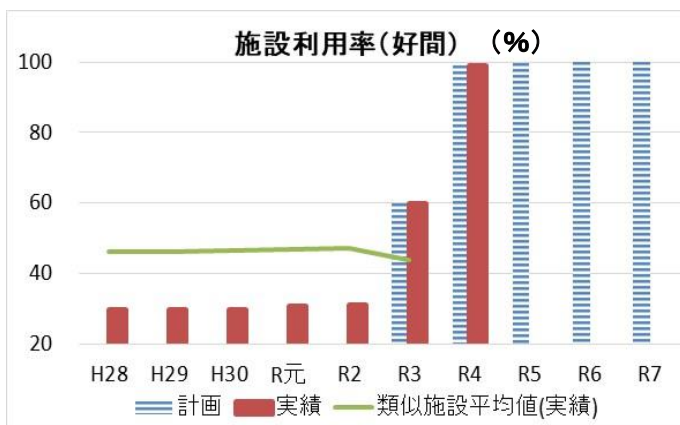
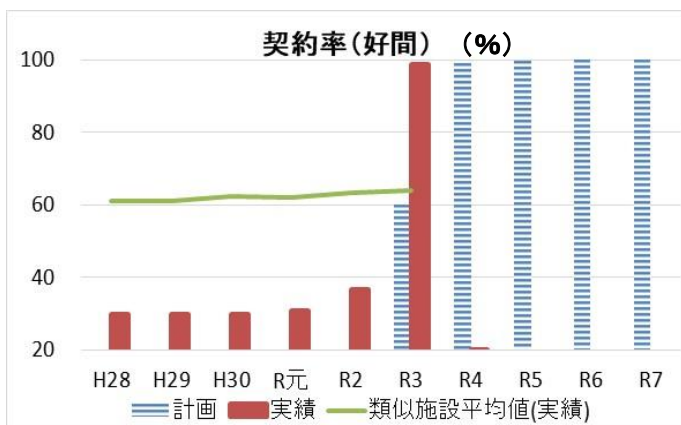
流動比率は流動資産と流動負債が同額となったことから、100%となりました。

【財務比率(安全性)に関する指標】



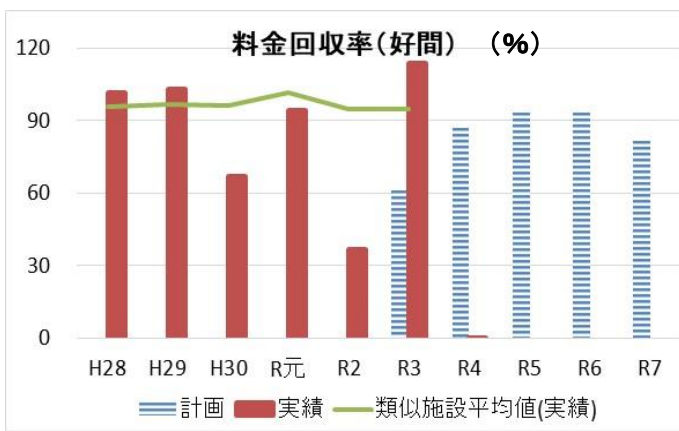
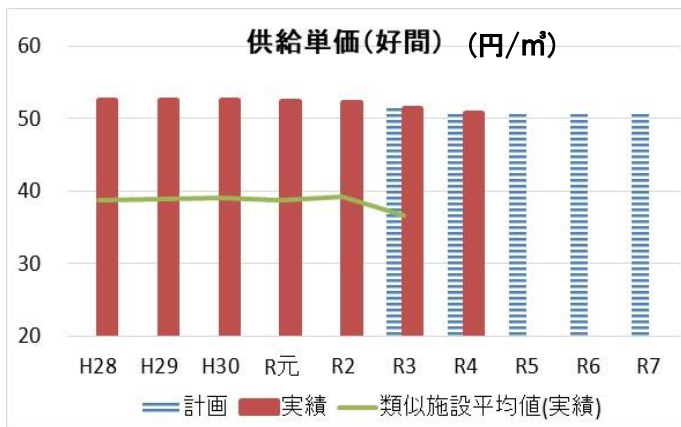
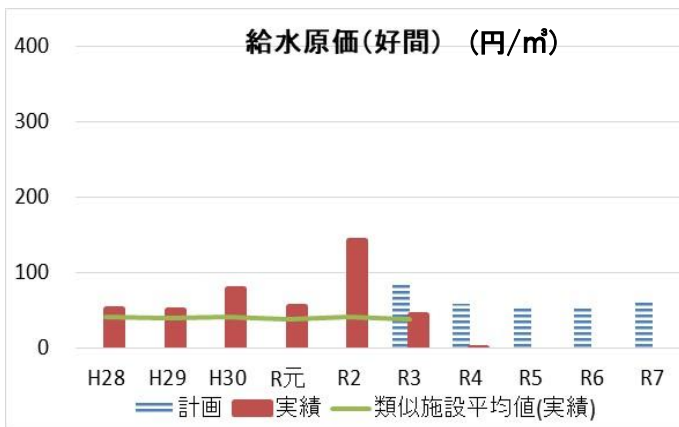
自己資本構成比率については概ね計画どおりで、企業債繰上償還により100%近くなりました。固定資産対長期資本比率についても、企業債繰上償還により100%に近くとなりました。

【施設の効率性(稼働状況)に関する指標】



契約率はいわき市へ譲渡したことから、年度末においてゼロとなりました。

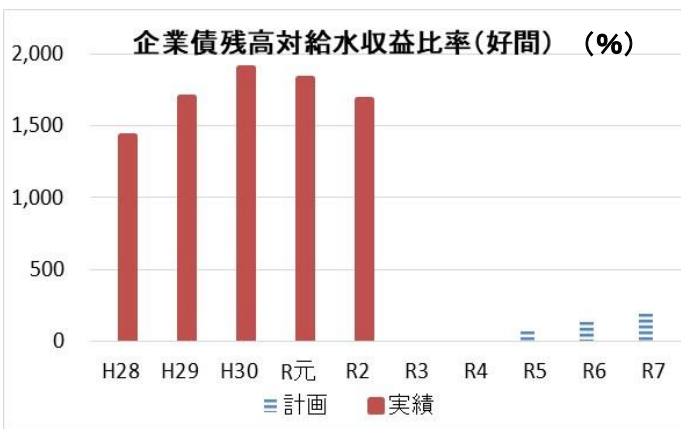
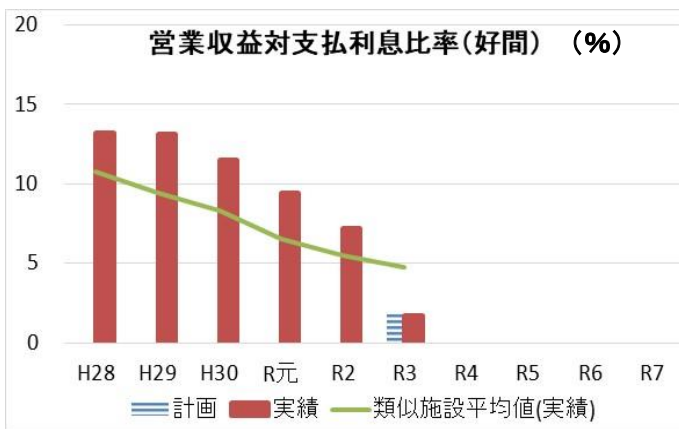
【料金に関する指標】



給水原価は、いわき市へ譲渡したことに伴い、補助金で取得した固定資産に係る減価償却費のうち、補助金相当分を全額収益化したことにより経常費用を上回りましたことからマイナスとなりました。供給単価は概ね計画どおりでした。

料金回収率は給水原価がマイナスであったことから、△23.5%となりました。

【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は、令和3年度に企業債を全額償還したことに伴い、支払利息がなかったことからゼロとなりました。

企業債残高対給水収益比率は、令和3年度に企業債を全額償還したことによりゼロとなりました。

【指標を踏まえた課題と今後の取組】

建設時に締結した覚書に基づいて、いわき市への事業譲渡の協議が進み、令和4年9月末日をもって譲渡されました。

(5) 相馬工業用水道

○収益的収支

(単位 百万円)

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	516	525	9
経常収益	516	525	9
営業収益	463	472	9
料金収入	463	472	9
営業外収益	53	51	△ 2
一般会計繰入金	0	0	0
長期前受金戻入	51	51	0
その他	2	0	△ 2
特別利益	0	0	0
事業費用	511	491	△ 20
経常費用	511	491	△ 20
営業費用	494	476	△ 18
人件費	17	16	△ 1
委託料	44	34	△ 10
修繕費	4	0	△ 4
動力費	0	0	0
減価償却費	319	313	△ 6
資産減耗費	2	3	1
その他	108	111	3
営業外費用	17	15	△ 2
支払利息	17	15	△ 2
その他	0	0	0
特別損失	0	0	0
当年度純利益又は純損失	5	34	29

※R4計画は経営戦略での見込、R4実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

○資本的収支

(単位 百万円)

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	1	223	222
企業債	0	200	200
その他	1	23	22
資本的支出	82	294	212
建設改良費	36	249	213
企業債償還金	46	45	△ 1
その他	0	0	0
資本的収支不足額	81	71	△ 10
企業債残高	3,321	3,193	△ 128
他会計借入金残高	115	115	0

○経営指標

	R4計画 (A)	R4実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	93.7	99.1	5.4
経常収支比率(%)	101.0	106.8	5.8
総収支比率(%)	101.0	106.8	5.8
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	0.04	0.28	0.24
ROA(%)	0.03	0.22	0.19
企業債元金対減価償却費率(%)	17.2	17.3	0.1
有形固定資産減価償却率(%)	37.9	37.8	△ 0.1
流動比率(%)	1,386.3	820.7	△ 565.6
自己資本構成比率(%)	77.2	77.7	0.5
固定資産対長期資本比率(%)	91.2	91.1	△ 0.1
契約率(%)	80.4	80.7	0.3
施設利用率(%)	80.3	81.8	1.5
給水原価(円/㎡)	45.23	42.07	△ 3.16
供給単価(円/㎡)	45.53	45.53	0.00
料金回収率(%)	100.7	108.2	7.5
営業収益対支払利息比率(%)	3.7	3.1	△ 0.6
企業債残高対給水収益比率(%)	717.3	676.8	△ 40.5

① 計画と実績の比較

【収益的収支】

- ・ 営業収益は新規契約に伴う契約水量の増により計画を上回りました。
- ・ 営業外収益はほぼ計画どおりでした。
- ・ 営業費用は、委託料などが計画を下回ったため、全体として計画を下回りました。
- ・ 営業外費用は、ほぼ計画どおりでした。
- ・ 以上の結果、計画を上回る3, 300万円の純利益となりました。

【資本的収支】

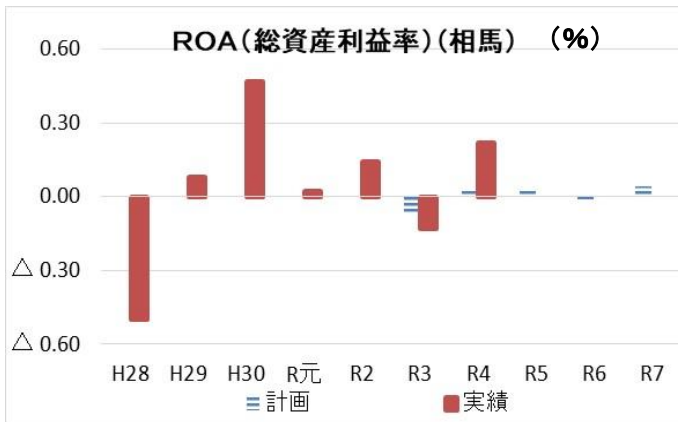
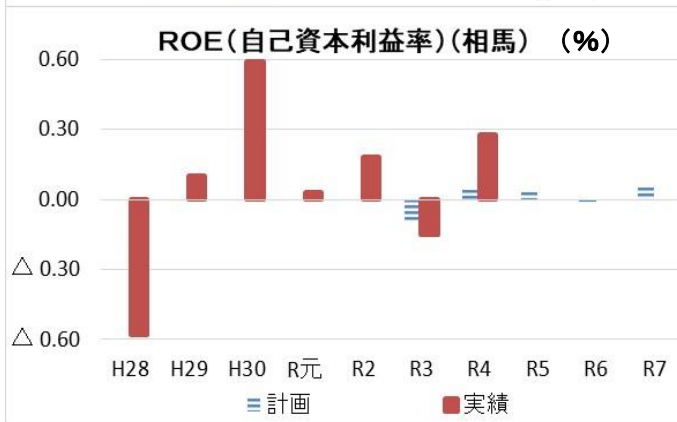
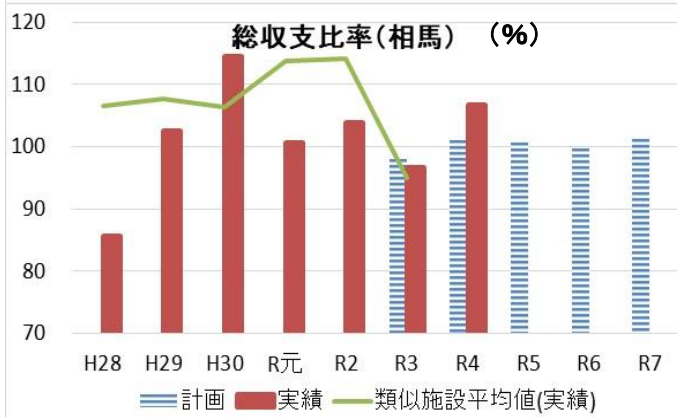
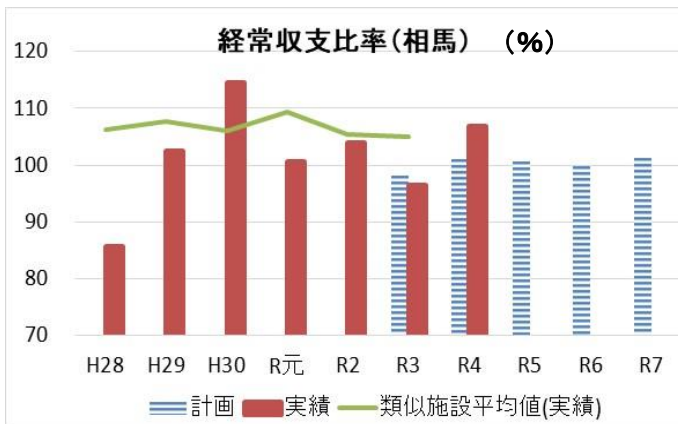
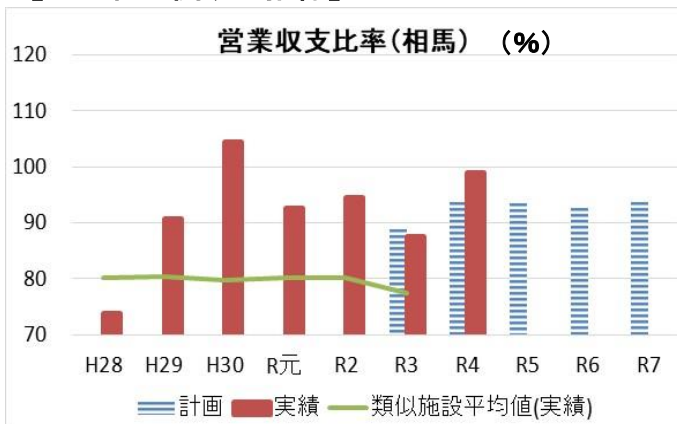
- ・ 建設改良費について、導水管複線化工事の繰越などにより、計画を上回りました。

② 経営指標の評価

相馬工業用水道は、小規模（現在配水能力10,000m³/日以上50,000m³/日未満）-ダム・せき等の水源施設を有する事業-昭和51年度以降の事業に分類され、総務省が公表している類似施設の経営指標平均値との比較を行いました。

なお、類似施設数は、平成28～令和元年度は26事業、令和2年度は27事業、令和3年度は25事業です。

【収益性に関する指標】

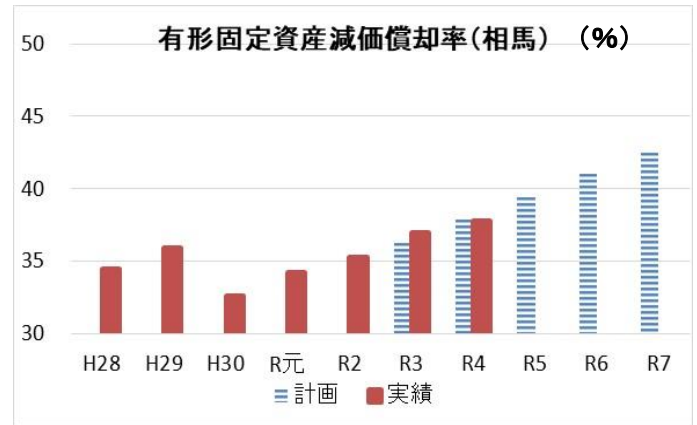


収益性に関する指標は、営業収支比率、経常収支比率、総収支比率が新規契約による契約水量の増加や委託料等の費用減少により計画を上回りました。

類似施設平均値と比較すると、営業収支比率は高めであるが、経常収支比率や総収支比率は低めで、100%前後で推移しています。これは、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためです。

ROE、ROAは、収支が均衡するように料金設定していることから0前後で推移しており、ROEが0.28、ROAが0.22でした。

【資産の状況に関する指標】

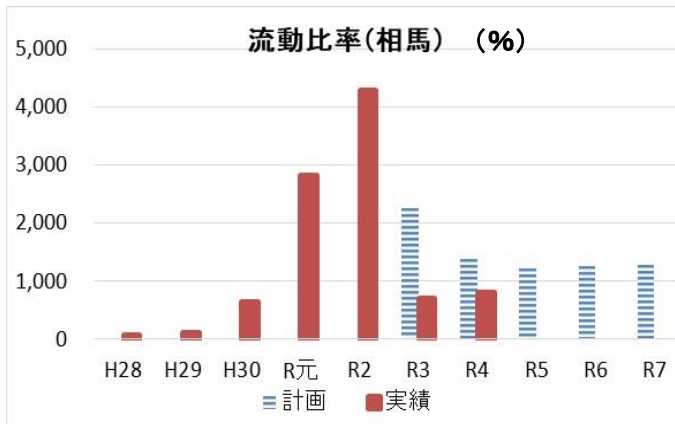


企業債償還元金対減価償却費比率は、水利権の償却期間が終了し、減価償却費が減少したことにより、令和3年度よりも増加しています。

類似施設平均値と比較しても低い状態であり、今後、導水管複線化工事などの企業債償還が生じるため、増加していくが、低い状態は続くと思込まれます。

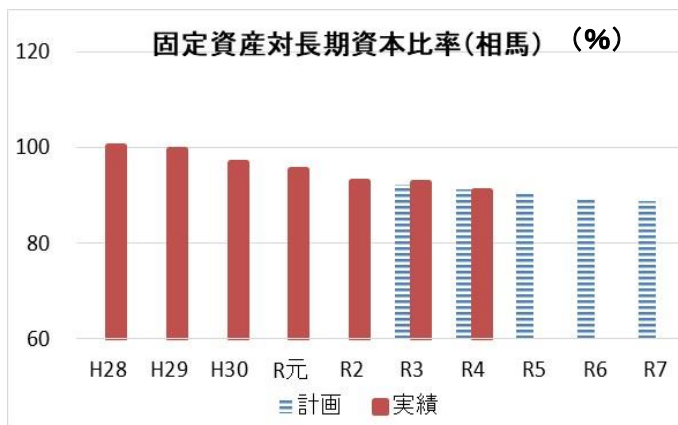
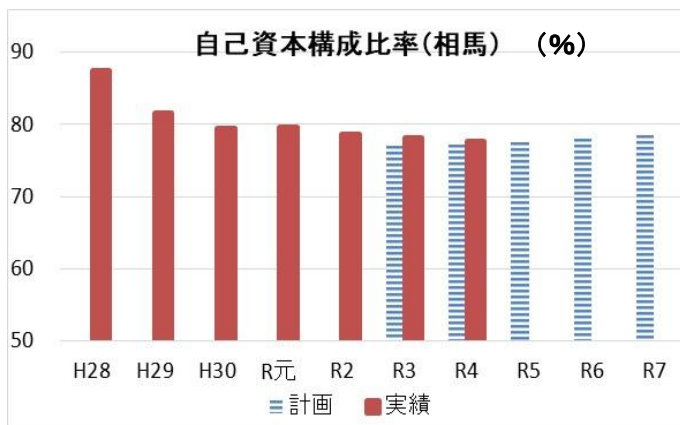
有形固定資産減価償却率は概ね計画どおりです。大規模な建設改良が見込まれていないため上昇傾向だが、比較的新しい工水のため、いわき管内の工水よりと比べると低いです。

【財務比率(流動性)に関する指標】



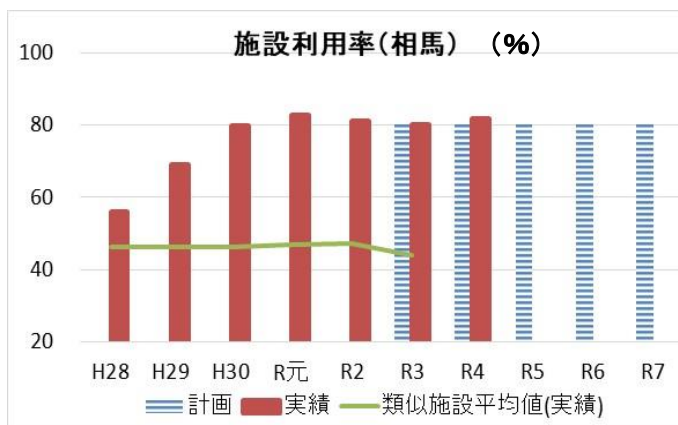
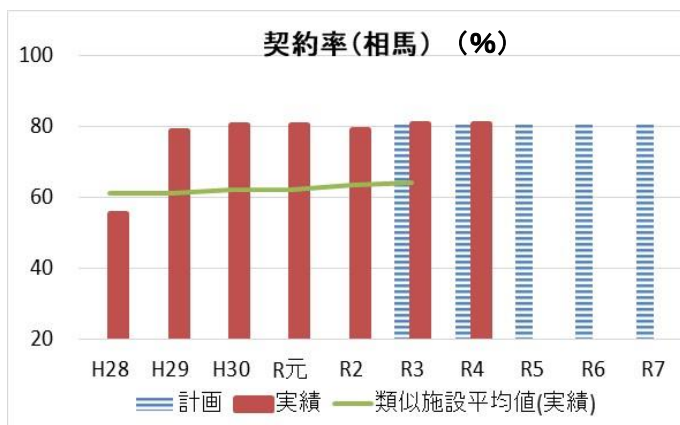
流動比率は計画を下回りましたが、高い水準を維持しており、短期的な支払能力に問題はありません。

【財務比率(安全性)に関する指標】



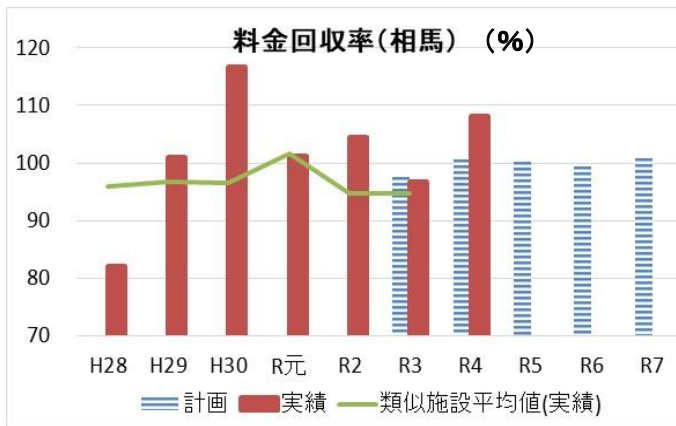
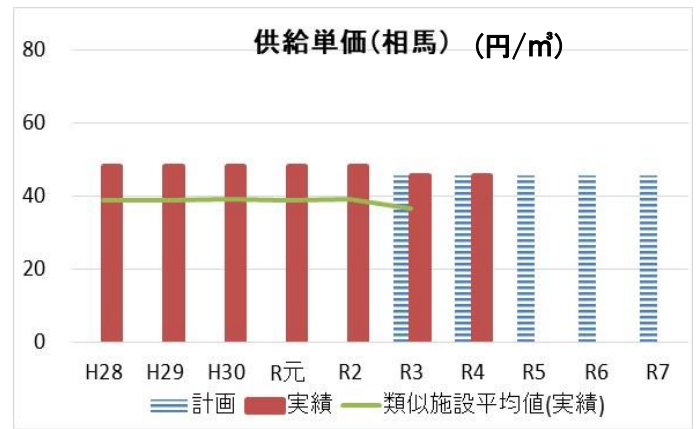
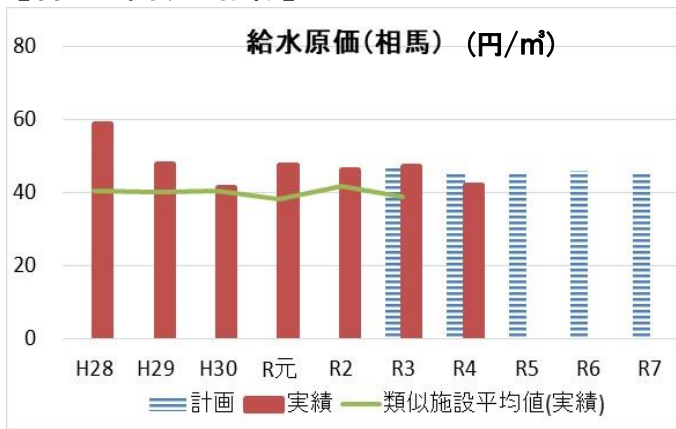
自己資本構成比率は概ね計画どおりであり、今後は横ばいで推移するものと見込まれます。固定資産対長期資本比率についても概ね計画どおりです。

【施設の効率性(稼働状況)に関する指標】



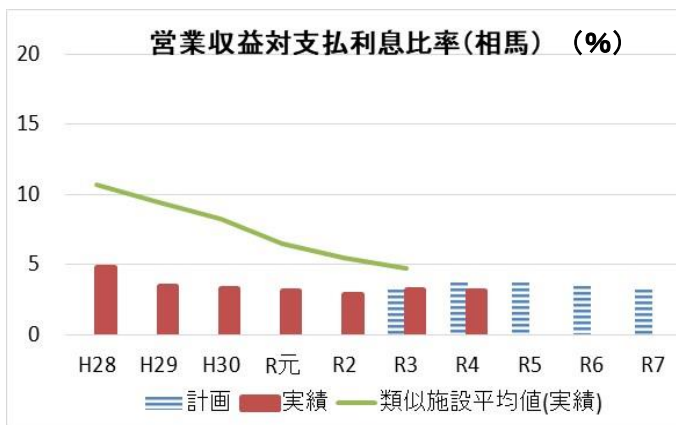
契約率は若干上昇し80.7%となったが、横ばい傾向です。施設利用率も横ばい傾向で推移するものと見込まれます。

【料金に関する指標】



給水原価は、経常費用が計画より少なかったため下回り、供給単価は計画どおりでした。料金回収率は100%を上回りました。

【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は低下傾向が続いており、しばらくは大規模な改良工事を予定していないため、低下傾向は続くものと見込まれます。

企業債残高対給水収益比率は横ばい傾向が続くと見込まれます。

【指標を踏まえた課題と今後の取組】

相馬工業用水道は、給水開始後は厳しい経営が続いていたが、近年は契約水量が増加し経営が安定化しています。

2期増設工事については、給水能力増強工事が立地予定企業の計画変更等による給水需要の減により中断を余儀なくされており、立地動向を見極め適切に整備を行う必要があります。そのため、関係部局及び市町村との連携を密にし、企業誘致、工業用水ユーザー開拓を進めるなど収益確保に向けた対策を引き続き実施していきます。

【参考】

指標についての説明

【中長期計画の進捗に係る指標】

$$\text{更新化率(\%)} = \frac{\text{更新された管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$$

更新された管路延長は、複線化工事における旧延長を含む。
管路総延長は、全体延長から水管橋及び隧道の延長を除いた延長

$$\text{耐震化率(\%)} = \frac{\text{耐震化された施設数・延長}}{\text{全体の施設数・延長}} \times 100$$

管路の耐震化について、これまで実施してきた一体構造管路(鋼管)及び柔構造管路(K形)は、耐震性能を有した耐震管と位置付けている。

【経営指標】

1 収益性に関する指標

$$\text{営業収支比率(\%)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(営業収益} + \text{営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用} + \text{営業外費用)}} \times 100$$

$$\text{総収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

【指標の見方】

いずれも費用対比での収益の割合を表す。

営業収支比率は、主たる事業活動について、どの程度費用を収益で賄えているかを表す。費用には支払利息が含まれていない点に注意が必要である。

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となる必要がある。

総収支比率は、経常収支比率に、固定資産の売却益等による特別利益、および災害損失等のための臨時かつ巨額の費用である特別損失を加味したものである。大きく変動する年度においては特殊要因を把握する必要がある。

$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

【指標の見方】

積み上がった損失の大きさを表す。累積欠損金は、未処理欠損金が補填されず複数年度に渡って累積した損失である。累積欠損金比率は単年度の営業収益に対する累積欠損金の比率であり、経営の健全性を表す

$$\text{ROE(自己資本利益率)(\%)} = \frac{\text{純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

※自己資本に繰延収益を含む。

(総務省の自己資本比率の算定で繰延収益を含めているため。)

【指標の見方】

ROE(自己資本利益率)は、投下した資本に対していくら利益を稼げているかということを示したものであり、経営効率の判断材料となる。

$$\text{ROA(総資産利益率)(\%)} = \frac{\text{営業利益} + \text{営業外利益}}{\text{総資産}} \times 100$$

【指標の見方】

ROA(総資産利益率)は、総資産を効率よく使って利益を得ているかを示したものである。

ROEやROAについては、民間企業において投資家に重要視されている財務指標である。

2 資産の状態に関する指標

$$\text{企業債償還元金対減価償却費率(\%)} = \frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

【指標の見方】

企業債償還に関する償還元金とその原資のバランスを示す。

企業債償還には資本的収入と補填財源が充てられる。補填財源の主たる部分は、現金の支出を必要としない費用から現金の収入を伴わない収益を差し引いて算出した損益勘定留保資金の、過年度分と当年度分の合計額である。

この比率は、建設改良費(資産の取得および繰上償還)のために発行した企業債償還額に占める、投下資本の回収により蓄積された内部留保の割合を表しており、低いほど償還原資に余裕がある。

なお、この比率が低くても収益的収支が純損失である場合はその分補填財源が減少することや、取得資産の償却期間と企業債の償還年限の差異が比率に影響していることには留意されたい。

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産}} \times 100$$

【指標の見方】

有形固定資産の老朽化の程度を表す。

この比率が高いほど、有形固定資産の取得から年数が経過しており、収益的収支の面では減価償却費が減少しやすい一方、修繕費は増加しやすい。また資本的収支の面では近年大規模な建設改良が実施されていない可能性が高いため、アセットマネジメントを実施の上で更新計画を立案し、老朽化へ適切に対処する必要がある。

3 財務比率(流動性)に関する指標

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の見方】

流動比率は、短期債務に対する支払能力を表す。100%を下回ると不良債務が発生している。

流動比率については 100%を上回っても現金等の流動資産が減少傾向にある場合や、一時借入金等の流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みを踏まえた分析が必要である。

4 財務比率(安全性)に関する指標

$$\text{自己資本構成比率(\%)} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

$$\text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

【指標の見方】

自己資本構成比率は、総資産のうち返済が必要な負債以外(企業の正味財産高)の割合を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が長期の資本で調達されているかを表す。

いずれの比率も資本構成の安定性を示す。自己資本は、地方公共団体によって元入された資本と公営企業がその経営によって獲得した利益が元手となる。返済を要せず、借入金に対する利息等の義務的な資本コストを生じない(法第 18 条の規定による出資の場合を除く)ため、一般的に高い方が望ましい。また投下資本の回収が長期に渡る固定資産は、返済期間についても長期間であることが望ましい。100%を上回ると短期債務で回収期間が長期に及ぶ固定資産を取得している可能性が高く、不良債務の原因となる。

5 施設の効率性(稼働状況)に関する指標

$$\text{契約率(\%)} = \frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水能力}} \times 100$$

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{現在配水能力}} \times 100$$

【指標の見方】

契約率は、収益性及び未売水の状況を判断する指標である。契約率が高いほど給水収益が増加しやすく、固定費の回収が可能となる。

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。施設利用率が高いほど使用水量が多く、実質的な利用実態を表す。

6 料金に関する指標

$$\text{給水原価(円)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$$

$$\text{供給単価(円)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$$

$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

【指標の見方】

給水原価は、有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているか、供給単価は、有収水量1m³当たりについて、どれだけの収入があるかを表す指標である。

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄うことができているかを表す。料金回収率が100%を下回る場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている状態にある。

この比率が低く、基準外繰出によって収入不足を補填している場合は、適切な料金収入の確保手段を検討する必要がある。

7 収益、費用に関する指標

$$\text{営業収益対支払利息比率(\%)} = \frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$$

【指標の見方】

過去の投資に係る固定費である支払利息を、料金収入でどの程度回収しているかを表す。工業用水道事業の給水収益に対する資本費は、公営企業の中でも比較的高い。

$$\text{企業債残高対給水収益(\%)} = \frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

【指標の見方】

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。